

参考資料（議案第8号～第13号）

平成 30 年 度
（ 2018 年 度 ）
当 初 予 算 案 の 概 要

浦 安 市

目	次	ページ
予算編成方針(抜粋)		1
I. 当初予算総括表		
1. 会計別予算額		4
2. 当初予算の推移		4
3. 債務負担行為		5
4. 基金の状況		5
5. 地方債の状況		7
II. 一般会計予算		
1. 歳入		
(1) 目的別		8
(2) 市税税目別		8
(3) 自主財源と依存財源		10
(4) 一般財源と特定財源		10
2. 歳出		
(1) 目的別		12
(2) 性質別		12
(3) 節別		14
(4) 細節別(需用費・役務費)		15
(5) 款別性質別一覧表		16
(6) 款別節別一覧表		18
(7) 款別細節別一覧表(需用費・役務費)		20
III. 特別会計予算		
1. 国民健康保険		22
2. 公共下水道事業		23
3. 墓地公園事業		23
4. 介護保険(保険事業勘定)		24
5. 介護保険(介護サービス事業勘定)		25
6. 後期高齢者医療		25
IV. 当初予算案の内容		26
V. 平成30年度主要施策事業		34
VI. 平成30年度当初予算各種団体等補助金一覧		79

【注】1 この資料における各表は、いずれも表示単位の端数処理(四捨五入)の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【注】2 予算比較においては、29年度当初予算が骨格予算であったため、29年度6月補正後予算額と比較しています。

平成 30 年度予算編成方針（抜粋）

平成 29 年 10 月 10 日

市長 決定

○平成30年度当初予算を編成していくにあたり、以下のとおり基本的な考え方を示す。

第 1 経営環境

1 内閣府が 9 月に発表した月例経済報告によれば、我が国の景気は、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしている。

国では引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本に、双方を一体として実現するとし、デフレ脱却・経済再生、歳出改革、歳入改革という「3つの改革」を確実に進めていく必要があるとしている。

また、千葉県 の 9 月の月例経済報告によれば、県内の経済情勢は緩やかな回復基調が続いている。個人消費は緩やかに持ち直しつつあり、県内の企業倒産件数は低い水準で抑えられているほか、雇用情勢も引き続き堅調に推移しているものとみている。

こうしたなか、国や県の地方財政改革の取り組みや、衆議院解散総選挙後の国の新たな政策が、本市の財政に影響を与える可能性もあることから、今後の動向に注視していく必要がある。

2 本市においては、東日本大震災から 6 年半が経過するなかで、復旧、復興はまだ道半ばであるが、街区内道路復旧事業が進められる等その歩みは、着実に進展しており、こうした復旧の進捗や新町地区の住宅開発の進展により、今後も人口増が見込まれている。

このような状況のもと、平成 30 年度は、東野地区における複合福祉施設整備をはじめ、市政発展期に整備してきた中央図書館等の大規模改修事業を進めるとともにこれまでの懸案・課題への対応のみならず、施策・事業の点検結果を踏まえ、事業の見直しあるいは強化・充実を図ることで住む人、働く人、学ぶ人、そして、訪れる人、すべての人が「浦安大好き」といえるまちを目指し、未来のために取り組んでいく。

第2 財政状況

- 1 平成28年度決算の本市財政状況は、財政力指数は1.518と全国の市のなかでは依然としてトップクラスに位置し、経常収支比率は85.1%、実質公債費比率は5.2%と低く抑えられている。加えて財政調整基金は約109億円を確保しており、引き続き健全財政を堅持している。
- 2 歳入面では、市税についてはここ数年微減傾向であることから、新たな財源確保や受益者負担の適正化などに努めるとともに、国・県補助金等の動向を踏まえる必要がある。
- 3 歳出面では、こども・子育て関連分野における事業や高齢者福祉事業、各公共施設の長寿命化に向けた改修事業、浦安公園など庁舎周辺整備事業の推進など財政需要の増加が見込まれる。
- 4 今後の財政状況については、地方債残高が平成11年度から減少していたものの平成26年度から上昇に転じ、年々前年度比10%超で増加傾向にあることや経常収支比率が、全国、県内平均とも90%を超える状況の中ではあるが、過去10年度中2番目に高い85.1%、前年度比3.7ポイントと大幅に増加している。

このように、平成28年度決算やこれまでの傾向を踏まえ、他市やそれぞれの基準と比較した場合、健全財政は堅持できているものの、今後のそれぞれの数値の推移には十分留意していくことが必要となっている。

また、少子高齢化を背景とし、社会保障などの義務的経費の増加とともに市民サービスの多様化・高度化に伴い、経常的経費も増大していくものと考えられることから、課題解決に向け、全庁的に歳入の確保と歳出の抑制を図りながらも、財政調整基金の積極的な活用が必要となっている。

第3 平成30年度予算編成の基本的な考え方

これまでの市政発展の流れを止めることなく、10年後、20年後の本市の姿を見据え、山積する課題を「鳥の目、虫の目、魚の目」という多面的視点から捉え、継続と刷新を念頭に判断し、予算編成に取り組むことを基本とする。

(1) 基本方針

① 市民ニーズ・行政課題への対応

各種の市民ニーズや行政課題の解決に向け、広域的な取組みも視野に入れながら、優先性を判断し、集中的、重点的に投資を行っていく。

また、道半ばである東日本大震災からの復旧・復興関連事業については、その完了に向けて全力を傾注していく。

② 行財政改革の推進と健全財政の堅持

限られた経営資源で最大限の行政効果を目指すとともに、市民サービスへの影響に十分配慮しながらも、これまで以上にコスト意識を持って、施策や事業の選択と集中に取り組む。

(2) 重点施策

公約及び「継続と刷新」の考えのもと実施した点検結果等を着実に実現していくため、以下の施策・事業を重点施策と位置づけ予算に反映させることとする。

- ① 公約に関連する施策・事業**
- ② 点検の結果、見直し・新規とされた施策・事業**
- ③ 大規模改修をはじめ、各部各課が重要と考える施策・事業**
- ④ 現行の実施計画で未完了の施策・事業**

以上の基本的な考え方にに基づき、全職員の総力を結集し施策を推進するとともに、各施策ごとの優先度・重要度を十分に吟味して予算編成を行うこととする。

I. 当初予算総括表

1. 会計別予算額

(△印は減)
(単位 千円、%)

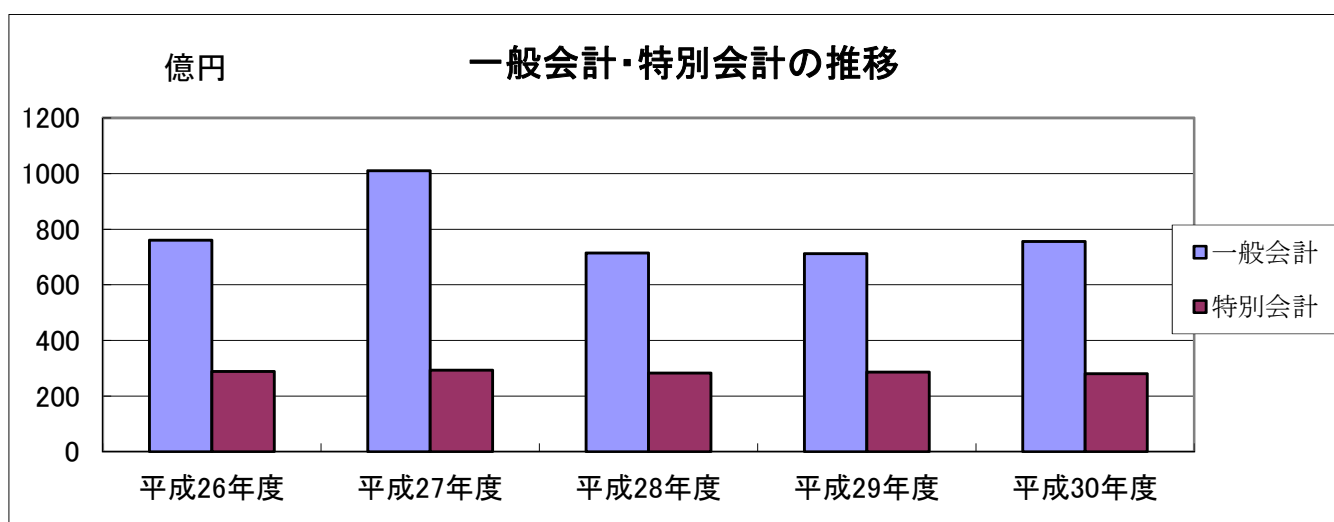
会計区分		平成30年度 当初予算額	平成29年度 6月補正後予算額	比較	
				増減額	増減率
一	般 会 計	75,600,000	71,182,000	4,418,000	6.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	13,000,000	14,920,000	△ 1,920,000	△ 12.9
	公 共 下 水 道 事 業	4,100,000	3,585,000	515,000	14.4
	墓 地 公 園 事 業	1,173,000	830,000	343,000	41.3
	介 護 保 険	8,327,300	7,967,000	360,300	4.5
	(保 険 事 業 勘 定)	7,003,000	6,568,000	435,000	6.6
	(介護サービス事業勘定)	1,324,300	1,399,000	△ 74,700	△ 5.3
	後 期 高 齢 者 医 療	1,398,000	1,268,000	130,000	10.3
	小 計	27,998,300	28,570,000	△ 571,700	△ 2.0
	総 額	103,598,300	99,752,000	3,846,300	3.9

2. 当初予算の推移

(△印は減)
(単位 千円、%)

年 度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	予 算 額	前年度比	予 算 額	前年度比	予 算 額	前年度比
平成26年度	76,000,000	20.6	28,870,700	△ 9.4	104,870,700	10.6
平成27年度	101,000,000	32.9	29,253,600	1.3	130,253,600	24.2
平成28年度	71,400,000	△ 29.3	28,254,200	△ 3.4	99,654,200	△ 23.5
平成29年度	71,182,000	△ 0.3	28,570,000	1.1	99,752,000	0.1
平成30年度	75,600,000	6.2	27,998,300	△ 2.0	103,598,300	3.9

※平成29年度当初予算は骨格予算であったため、6月補正後予算額と比較しています。



3. 債務負担行為(平成30年度以降支出予定額)

一般会計 (単位 千円)

区 分	平成30年度	平成31年度以降	合 計
都市再生機構分	137,492	656,654	794,146
施設・物品等賃借	608,330	7,790,451	8,398,781
PFI・指定管理分	5,986,112	23,704,424	29,690,536
そ の 他	1,651,693	6,600,783	8,252,476
合 計	8,383,627	38,752,312	47,135,939

公共下水道事業特別会計 (単位 千円)

区 分	平成30年度	平成31年度以降	合 計
そ の 他	18,190	16,203	34,393
合 計	18,190	16,203	34,393

墓地公園事業特別会計 (単位 千円)

区 分	平成30年度	平成31年度以降	合 計
指 定 管 理 分	110,437	403,929	514,366
合 計	110,437	403,929	514,366

介護保険特別会計(保険事業勘定) (単位 千円)

区 分	平成30年度	平成31年度以降	合 計
指 定 管 理 分	109,044	404,054	513,098
合 計	109,044	404,054	513,098

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定) (単位 千円)

区 分	平成30年度	平成31年度以降	合 計
指 定 管 理 分	929,865	2,030,252	2,960,117
合 計	929,865	2,030,252	2,960,117

4. 基金の状況

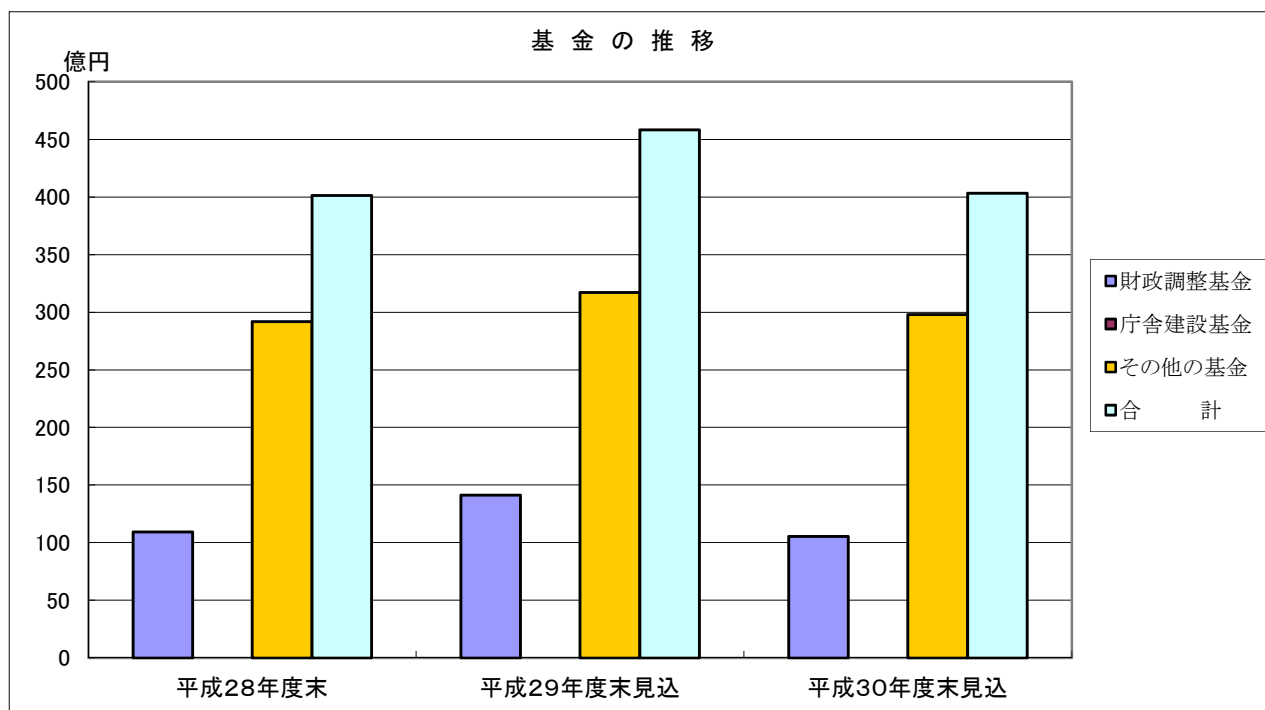
1) 基金の繰入状況

財政調整基金	4,300,000千円 (平成29年度6月補正後予算 1,976,230千円)
土地開発基金	86,000千円 (平成29年度6月補正後予算 ー千円)
スポーツ振興基金	15,150千円 (平成29年度6月補正後予算 15,600千円)
市民活動基金	1,200千円 (平成29年度6月補正後予算 2,480千円)
公共施設修繕基金	ー千円 (平成29年度6月補正後予算 100,000千円)
国際交流基金	5,530千円 (平成29年度6月補正後予算 5,000千円)
非核平和事業基金	4,210千円 (平成29年度6月補正後予算 2,500千円)
東日本大震災復興 交付金基金	1,272,260千円 (平成29年度6月補正後予算 ー千円)
少子化対策基金	572,730千円 (平成29年度6月補正後予算 593,780千円)
文化芸術振興基金	5,000千円 (平成29年度6月補正後予算 ー千円)
墓地公園事業基金	675,870千円 (平成29年度6月補正後予算 348,800千円)

2) 基金の年度末現在高

(単位 千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末見込	平成30年度末見込
財 政 調 整 基 金	10,939,766	14,128,051	10,545,366
庁 舎 建 設 基 金	1	—	—
そ の 他 の 基 金	29,192,985	31,697,788	29,782,450
土 地 開 発 基 金	5,863,055	5,863,366	5,777,920
国 民 健 康 保 険 基 金	2,569	2,629	2,689
国 際 交 流 基 金	273,185	268,185	262,655
福 祉 基 金	31,262	32,785	34,308
減 債 基 金	5,082	5,083	5,084
非 核 平 和 事 業 基 金	95,008	92,508	88,298
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	182,570	166,970	151,820
墓 地 公 園 事 業 基 金	1,262,995	1,116,855	611,157
介 護 給 付 費 準 備 基 金	782,949	877,499	910,889
市 民 活 動 基 金	32,050	32,908	34,526
公 共 施 設 修 繕 基 金	528,173	429,034	929,650
み ど り の 基 金	2,717	2,938	3,159
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	18,018,461	21,229,087	19,957,007
少 子 化 対 策 基 金	2,112,909	1,576,291	1,005,136
文 化 芸 術 振 興 基 金	—	1,650	8,152
合 計	40,132,752	45,825,839	40,327,816



5. 地方債の状況

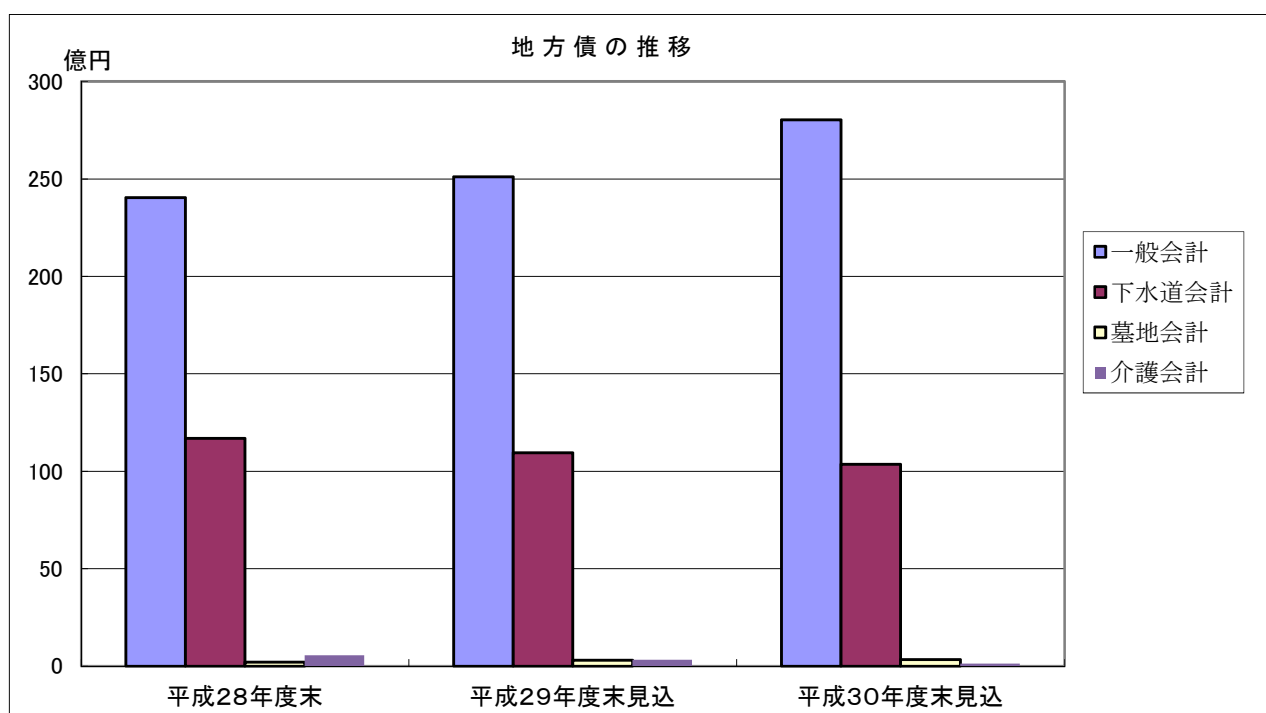
1) 地方債の活用

一 般 会 計	6,460,600千円(平成29年度6月補正後予算	4,698,400千円)
公共下水道事業特別会計	467,400千円(平成29年度6月補正後予算	286,500千円)
墓地公園事業特別会計	55,200千円(平成29年度6月補正後予算	109,100千円)

2) 地方債の年度末現在高

(単位 千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末見込	平成30年度末見込
一 般 会 計	24,037,420	25,109,410	28,034,260
公共下水道事業特別会計	11,687,239	10,954,289	10,359,429
墓地公園事業特別会計	201,000	300,400	330,080
介護保険特別会計	543,618	320,497	114,757
(介護サービス事業勘定)	543,618	320,497	114,757
小計(特別会計)	12,431,857	11,575,186	10,804,266
合 計	36,469,277	36,684,596	38,838,526



Ⅱ. 一般会計予算

1. 歳入

(1) 目的別

(△印は減)
(単位 千円、%)

区 分	平成30年度当初予算		平成29年度6月補正後予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
5 市 税	41,313,870	54.6	40,763,240	57.3	550,630	1.4
10 地 方 譲 与 税	281,250	0.4	271,700	0.4	9,550	3.5
15 利 子 割 交 付 金	49,100	0.1	42,800	0.1	6,300	14.7
16 配 当 割 交 付 金	223,100	0.3	259,300	0.4	△ 36,200	△ 14.0
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	259,700	0.3	244,900	0.3	14,800	6.0
18 地 方 消 費 税 交 付 金	3,410,300	4.5	2,987,200	4.2	423,100	14.2
25 自 動 車 取 得 税 交 付 金	101,600	0.1	80,000	0.1	21,600	27.0
29 地 方 特 例 交 付 金	84,700	0.1	76,100	0.1	8,600	11.3
30 地 方 交 付 税	281,560	0.4	93,400	0.1	188,160	201.5
35 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,800	0.0	17,500	0.0	△ 1,700	△ 9.7
40 分 担 金 及 び 負 担 金	786,740	1.0	642,090	0.9	144,650	22.5
45 使 用 料 及 び 手 数 料	1,751,970	2.3	1,767,210	2.5	△ 15,240	△ 0.9
50 国 庫 支 出 金	7,748,570	10.2	7,194,570	10.1	554,000	7.7
55 県 支 出 金	2,898,060	3.8	2,598,650	3.7	299,410	11.5
60 財 産 収 入	257,640	0.3	199,580	0.3	58,060	29.1
65 寄 附 金	5,020	0.0	3,520	0.0	1,500	42.6
70 繰 入 金	6,262,080	8.3	2,695,590	3.8	3,566,490	132.3
75 繰 越 金	1,293,000	1.7	4,447,000	6.2	△ 3,154,000	△ 70.9
80 諸 収 入	2,115,340	2.8	2,099,250	2.9	16,090	0.8
85 市 債	6,460,600	8.5	4,698,400	6.6	1,762,200	37.5
合 計	75,600,000	100.0	71,182,000	100.0	4,418,000	6.2

* 地方消費税交付金のうち、税率改正に伴う増額分の充当については、P27を参照。

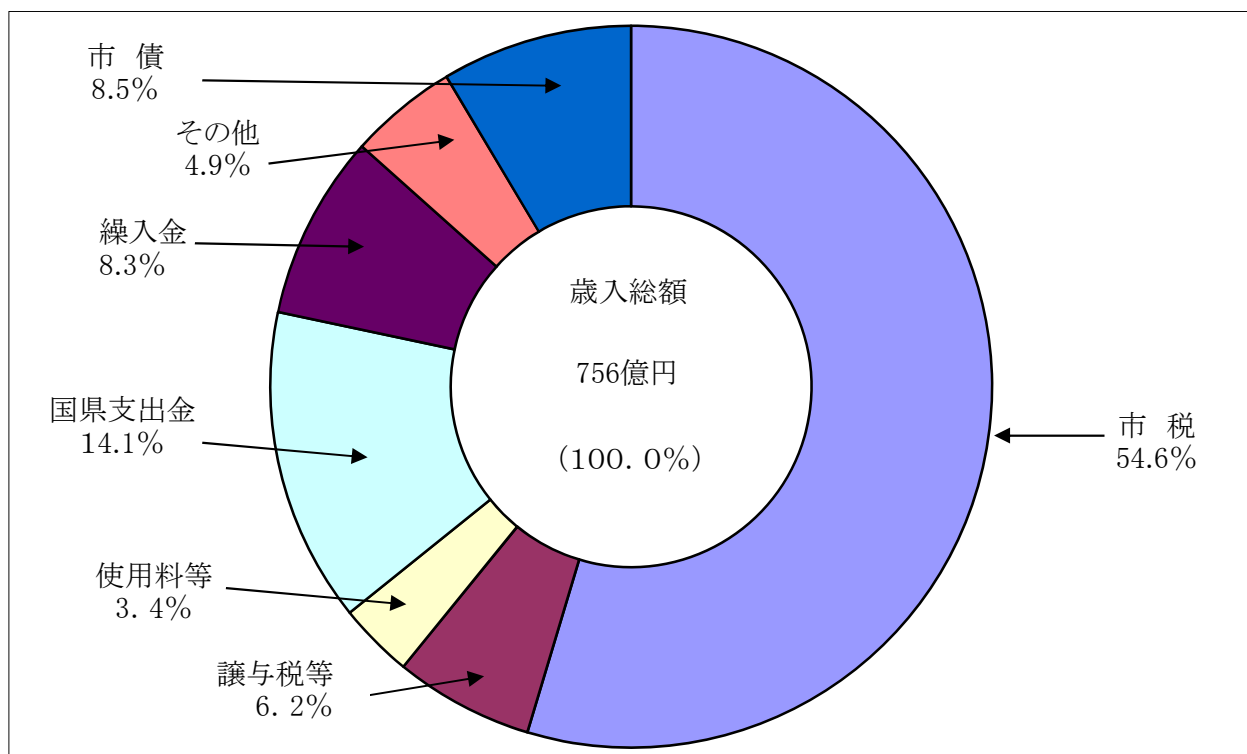
(2) 市税税目別

(△印は減)
(単位 千円、%)

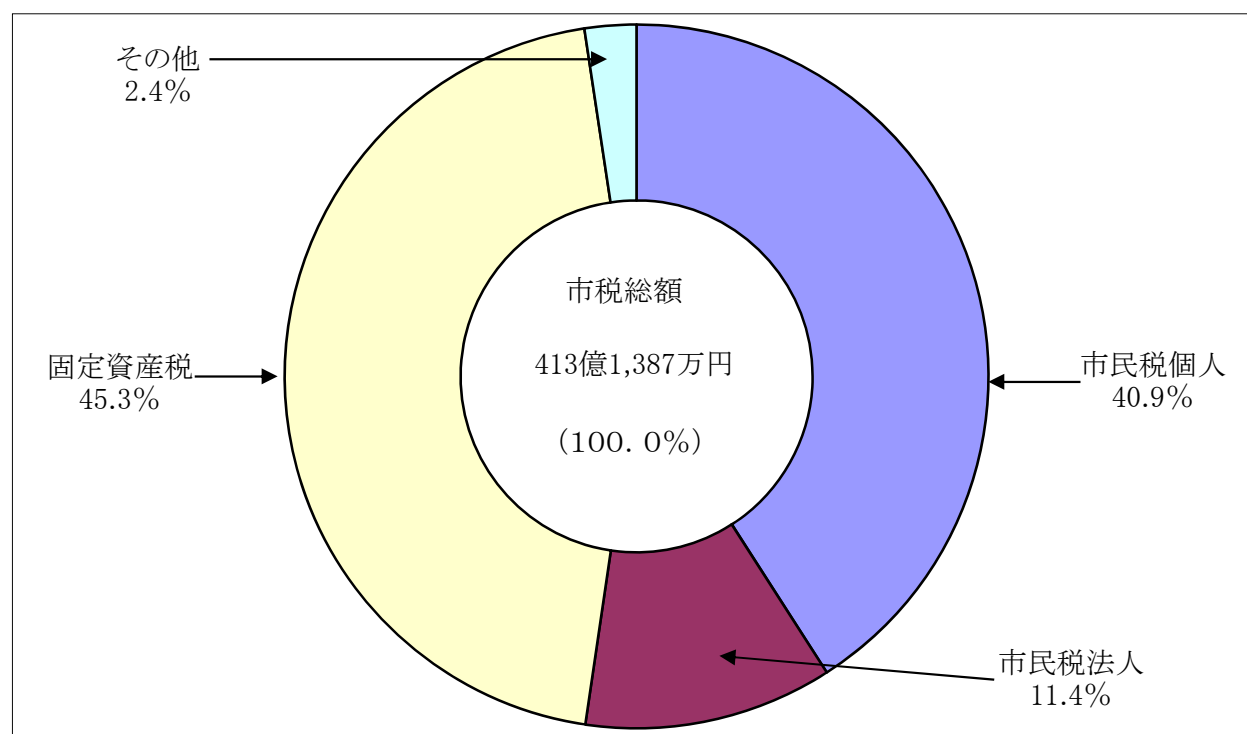
区 分	平成30年度当初予算		平成29年度6月補正後予算		比 較		
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率	
市 民 税	個 人	16,903,730	40.9	16,715,530	41.0	188,200	1.1
	法 人	4,713,330	11.4	4,679,160	11.5	34,170	0.7
	小 計	21,617,060	52.3	21,394,690	52.5	222,370	1.0
固 定 資 産 税	18,716,850	45.3	18,313,760	44.9	403,090	2.2	
軽 自 動 車 税	73,460	0.2	70,790	0.2	2,670	3.8	
市 た ば こ 税	830,000	2.0	900,000	2.2	△ 70,000	△ 7.8	
入 湯 税	76,500	0.2	84,000	0.2	△ 7,500	△ 8.9	
合 計	41,313,870	100.0	40,763,240	100.0	550,630	1.4	

* 入湯税については、消防施設費や観光費などへ充当していく予定です。

歳入（目的別）



市税（税目別）



(3) 自主財源と依存財源

(△印は減)
(単位 千円、%)

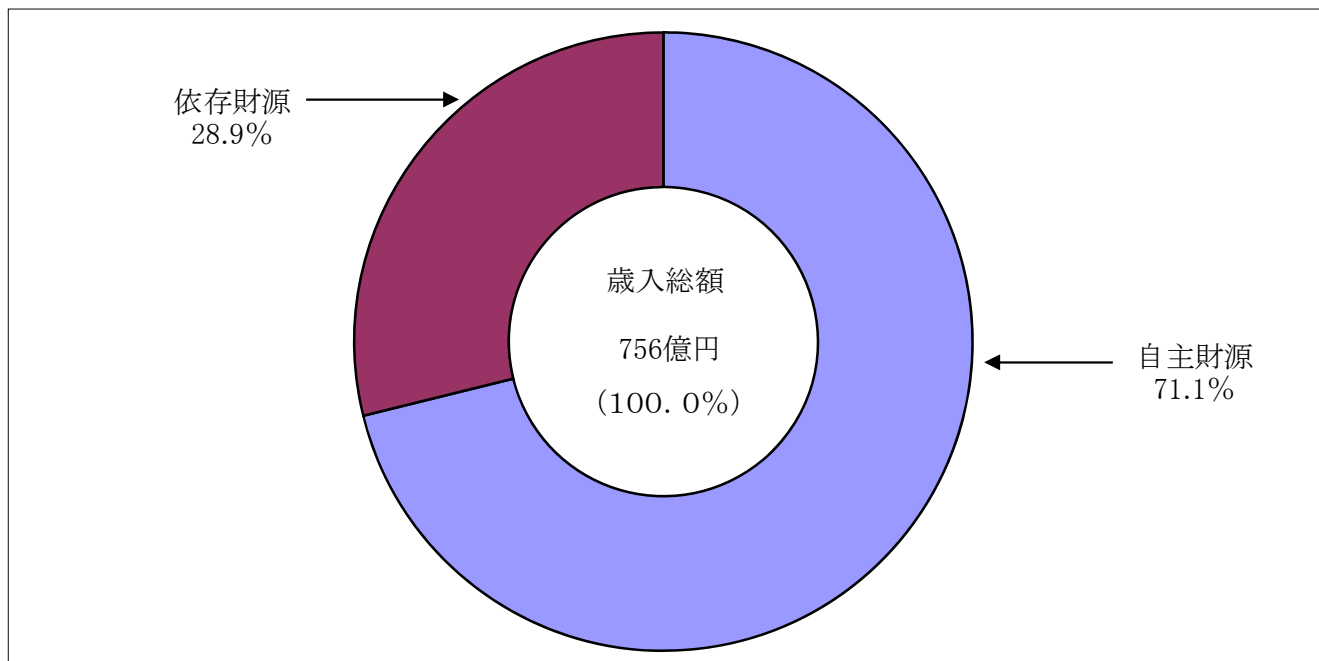
区 分		平成30年度当初予算		平成29年度6月補正後予算		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	5 市 税	41,313,870	54.6	40,763,240	57.3	550,630	1.4
	40 分 担 金 及 び 負 担 金	786,740	1.0	642,090	0.9	144,650	22.5
	45 使 用 料 及 び 手 数 料	1,751,970	2.3	1,767,210	2.5	△ 15,240	△ 0.9
	60 財 産 収 入	257,640	0.3	199,580	0.3	58,060	29.1
	65 寄 附 金	5,020	0.0	3,520	0.0	1,500	42.6
	70 繰 入 金	6,262,080	8.3	2,695,590	3.8	3,566,490	132.3
	75 繰 越 金	1,293,000	1.7	4,447,000	6.2	△ 3,154,000	△ 70.9
	80 諸 収 入	2,115,340	2.8	2,099,250	2.9	16,090	0.8
	小 計	53,785,660	71.1	52,617,480	73.9	1,168,180	2.2
依 存 財 源	10 地 方 譲 与 税	281,250	0.4	271,700	0.4	9,550	3.5
	15 利 子 割 交 付 金	49,100	0.1	42,800	0.1	6,300	14.7
	16 配 当 割 交 付 金	223,100	0.3	259,300	0.4	△ 36,200	△ 14.0
	17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	259,700	0.3	244,900	0.3	14,800	6.0
	18 地 方 消 費 税 交 付 金	3,410,300	4.5	2,987,200	4.2	423,100	14.2
	25 自 動 車 取 得 税 交 付 金	101,600	0.1	80,000	0.1	21,600	27.0
	29 地 方 特 例 交 付 金	84,700	0.1	76,100	0.1	8,600	11.3
	30 地 方 交 付 税	281,560	0.4	93,400	0.1	188,160	201.5
	35 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,800	0.0	17,500	0.0	△ 1,700	△ 9.7
	50 国 庫 支 出 金	7,748,570	10.2	7,194,570	10.1	554,000	7.7
	55 県 支 出 金	2,898,060	3.8	2,598,650	3.7	299,410	11.5
85 市 債	6,460,600	8.5	4,698,400	6.6	1,762,200	37.5	
小 計	21,814,340	28.9	18,564,520	26.1	3,249,820	17.5	
合 計	75,600,000	100.0	71,182,000	100.0	4,418,000	6.2	

(4) 一般財源と特定財源

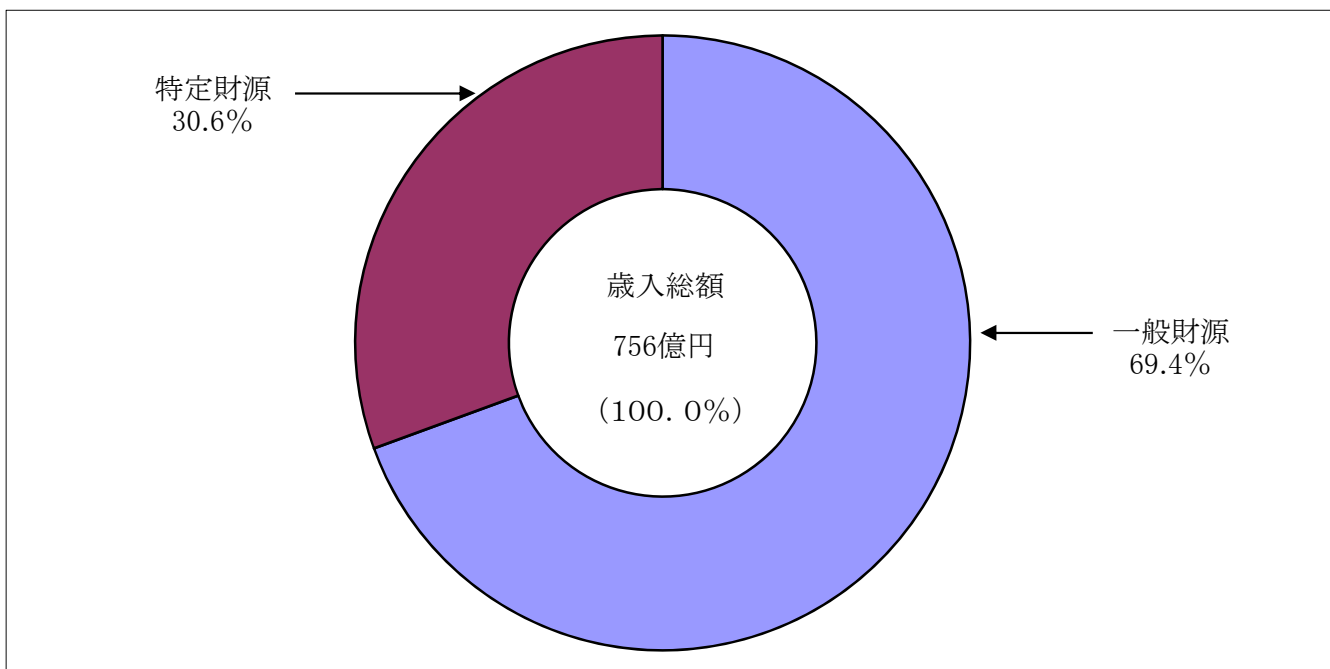
(△印は減)
(単位 千円、%)

区 分		平成30年度当初予算		平成29年度6月補正後予算		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一	般 財 源	52,486,318	69.4	52,044,124	73.1	442,194	0.8
特	定 財 源	23,113,682	30.6	19,137,876	26.9	3,975,806	20.8
	合 計	75,600,000	100.0	71,182,000	100.0	4,418,000	6.2

歳入（自主財源と依存財源）



歳入（一般財源と特定財源）



2. 歳 出

(1) 目的別

(△印は減)
(単位 千円、%)

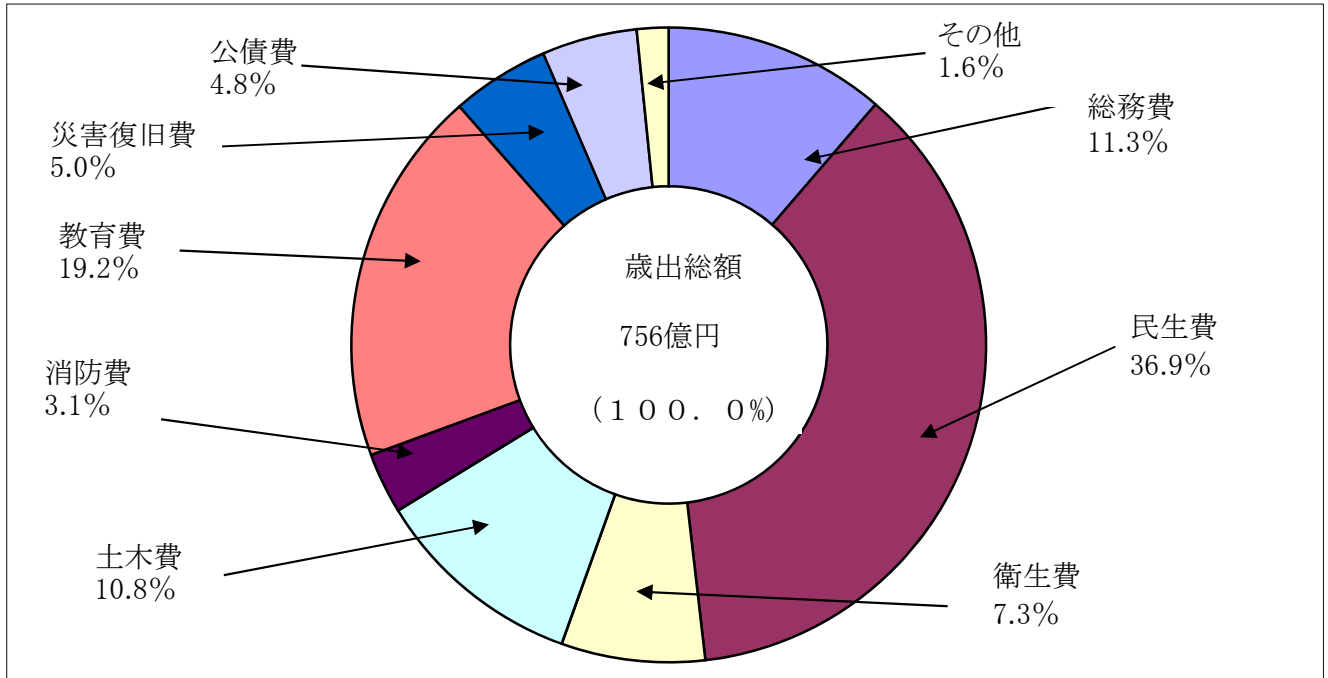
区 分	平成30年度当初予算		平成29年度6月補正後予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
5 議 会 費	365,490	0.5	371,540	0.5	△ 6,050	△ 1.6
10 総 務 費	8,542,660	11.3	9,690,450	13.6	△ 1,147,790	△ 11.8
15 民 生 費	27,867,840	36.9	25,944,000	36.4	1,923,840	7.4
20 衛 生 費	5,532,760	7.3	5,445,410	7.6	87,350	1.6
25 農 林 水 産 業 費	20,020	0.0	10,210	0.0	9,810	96.1
30 商 工 費	740,410	1.0	791,720	1.1	△ 51,310	△ 6.5
35 土 木 費	8,158,830	10.8	6,764,010	9.5	1,394,820	20.6
40 消 防 費	2,339,690	3.1	2,145,050	3.0	194,640	9.1
45 教 育 費	14,495,930	19.2	12,678,130	17.8	1,817,800	14.3
48 災 害 復 旧 費	3,773,640	5.0	3,898,680	5.5	△ 125,040	△ 3.2
50 公 債 費	3,662,730	4.8	3,342,800	4.7	319,930	9.6
55 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	—	—
合 計	75,600,000	100.0	71,182,000	100.0	4,418,000	6.2

(2) 性質別

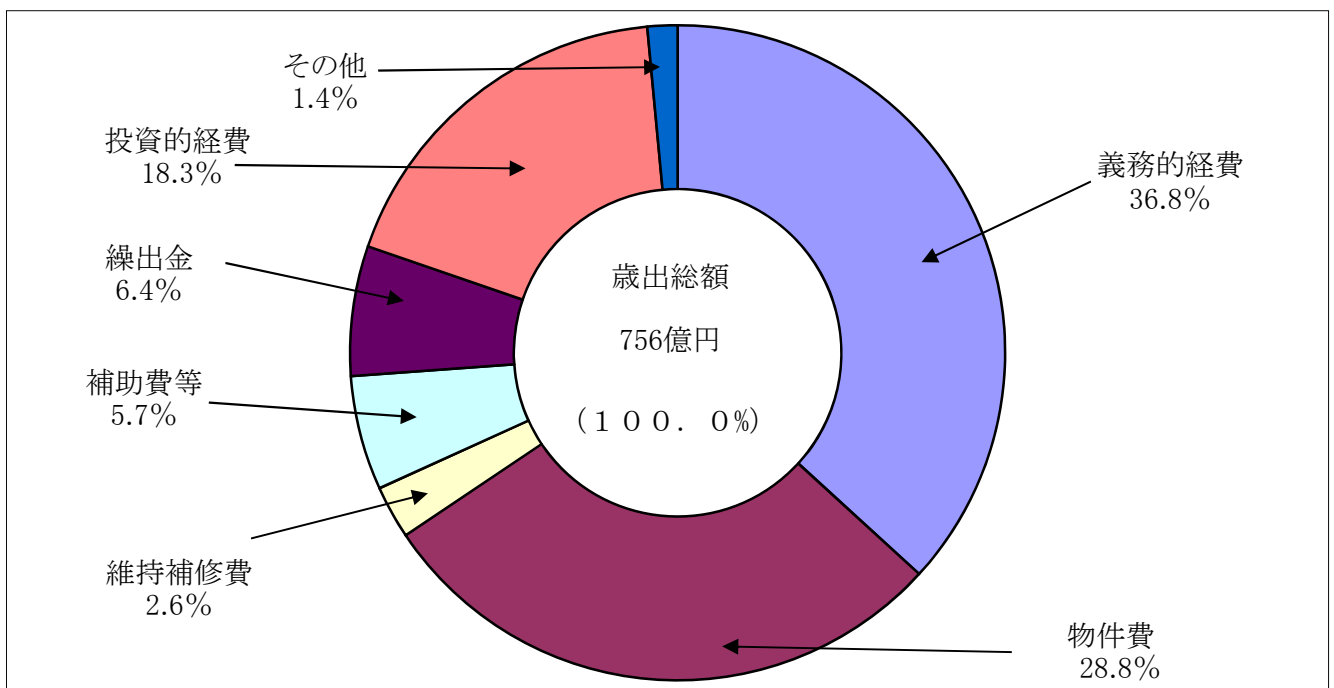
(△印は減)
(単位 千円、%)

区 分	平成30年度当初予算		平成29年度6月補正後予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 人 件 費	11,419,119	15.1	11,411,237	16.0	7,882	0.1
2 扶 助 費	12,742,649	16.9	11,586,597	16.3	1,156,052	10.0
3 公 債 費	3,662,730	4.8	3,342,800	4.7	319,930	9.6
義務的経費(1～3)	27,824,498	36.8	26,340,634	37.0	1,483,864	5.6
4 物 件 費	21,766,872	28.8	21,110,903	29.7	655,969	3.1
5 維 持 補 修 費	1,981,168	2.6	1,248,649	1.8	732,519	58.7
6 補 助 費 等	4,273,483	5.7	3,752,577	5.3	520,906	13.9
經常的経費(1～6)	55,846,021	73.9	52,452,763	73.7	3,393,258	6.5
7 積 立 金	535,751	0.7	1,870,224	2.6	△ 1,334,473	△ 71.4
8 投資及び出資金貸付金	480,660	0.6	473,940	0.7	6,720	1.4
9 繰 出 金	4,837,194	6.4	4,886,241	6.9	△ 49,047	△ 1.0
10 投 資 的 経 費	13,800,374	18.3	11,398,832	16.0	2,401,542	21.1
内 普 通 建 設 事 業 費	10,026,734	13.3	7,500,152	10.5	2,526,582	33.7
内 補 助	1,436,518	1.9	1,311,904	1.8	124,614	9.5
内 単 独	8,590,216	11.4	6,188,248	8.7	2,401,968	38.8
内 災 害 復 旧 費	3,773,640	5.0	3,898,680	5.5	△ 125,040	△ 3.2
11 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	—	—
合 計	75,600,000	100.0	71,182,000	100.0	4,418,000	6.2

歳出（目的別）



歳出（性質別）



(3) 節 別

(△印は減)
(単位 千円、%)

区 分	平成30年度当初予算		平成29年度6月補正後予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 報 酬	233,144	0.3	236,911	0.3	△ 3,767	△ 1.6
2 給 料	5,175,174	6.8	5,215,286	7.3	△ 40,112	△ 0.8
3 職 員 手 当 等	4,111,931	5.4	4,126,267	5.8	△ 14,336	△ 0.3
4 共 済 費	2,208,441	2.9	2,120,718	3.0	87,723	4.1
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	2,227,756	2.9	2,200,699	3.1	27,057	1.2
8 報 償 費	253,443	0.3	258,954	0.4	△ 5,511	△ 2.1
9 旅 費	29,380	0.0	29,138	0.0	242	0.8
10 交 際 費	4,900	0.0	4,900	0.0	—	—
11 需 用 費	2,896,475	3.8	2,812,994	4.0	83,481	3.0
12 役 務 費	349,437	0.5	328,916	0.5	20,521	6.2
13 委 託 料	15,955,721	21.1	15,417,932	21.7	537,789	3.5
14 使用料及び賃借料	1,441,824	1.9	1,446,583	2.0	△ 4,759	△ 0.3
15 工 事 請 負 費	12,805,672	16.9	8,526,797	12.0	4,278,875	50.2
16 原 材 料 費	10,865	0.0	9,721	0.0	1,144	11.8
17 公 有 財 産 購 入 費	646,790	0.9	2,117,727	3.0	△ 1,470,937	△ 69.5
18 備 品 購 入 費	376,699	0.5	412,093	0.6	△ 35,394	△ 8.6
19 負担金、補助及び交付金	4,076,499	5.4	3,615,358	5.1	461,141	12.8
20 扶 助 費	12,548,494	16.6	11,404,307	16.0	1,144,187	10.0
21 貸 付 金	480,660	0.6	473,940	0.7	6,720	1.4
22 補償補填及び賠償金	476,843	0.6	81,490	0.1	395,353	485.2
23 償還金、利子及び割引料	3,813,480	5.0	3,482,188	4.9	331,292	9.5
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	536,305	0.7	1,870,535	2.6	△ 1,334,230	△ 71.3
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費	3,427	0.0	2,616	0.0	811	31.0
28 繰 出 金	4,836,640	6.4	4,885,930	6.9	△ 49,290	△ 1.0
(予 備 費)	100,000	0.1	100,000	0.1	—	—
合 計	75,600,000	100.0	71,182,000	100.0	4,418,000	6.2

(4) 細 節 別 (需用費・役務費)

(△印は減)
(単位 千円、%)

区 分	平成30年度当初予算		平成29年度6月補正後予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
11 需 用 費	2,896,475	100.0	2,812,994	100.0	83,481	3.0
1 消 耗 品 費	705,817	24.4	643,035	22.9	62,782	9.8
2 燃 料 費	17,299	0.6	17,985	0.6	△ 686	△ 3.8
3 食 糧 費	7,134	0.2	7,228	0.3	△ 94	△ 1.3
4 印 刷 製 本 費	88,638	3.1	93,530	3.3	△ 4,892	△ 5.2
5 光 熱 水 費	958,454	33.1	965,304	34.3	△ 6,850	△ 0.7
6 修 繕 料	265,510	9.2	209,932	7.5	55,578	26.5
7 賄 材 料 費	844,063	29.1	866,442	30.8	△ 22,379	△ 2.6
8 医 薬 材 料 費	9,484	0.3	9,462	0.3	22	0.2
9 飼 料 費	76	0.0	76	0.0	-	-
12 役 務 費	349,437	100.0	328,916	100.0	20,521	6.2
1 通 信 運 搬 費	204,209	58.4	195,628	59.5	8,581	4.4
2 手 数 料	82,568	23.6	87,911	26.7	△ 5,343	△ 6.1
3 広 告 料	2,212	0.6	2,439	0.7	△ 227	△ 9.3
4 保 管 料	24,601	7.0	7,064	2.1	17,537	248.3
5 保 険 料	31,002	8.9	29,307	8.9	1,695	5.8
6 筆 耕 翻 訳 料	4,845	1.4	6,567	2.0	△ 1,722	△ 26.2

(5) 款別性質別一覽表

区 分	5 議 会 費	10 總 務 費	15 民 生 費	20 衛 生 費	25 農 林 水 産 業 費	30 商 工 費
1 人 件 費	335,197	2,255,106	2,980,429	644,515	8,107	117,801
2 扶 助 費	—	—	12,379,140	85,794	—	—
3 公 債 費	—	—	—	—	—	—
義 務 的 經 費 (1 ~ 3)	335,197	2,255,106	15,359,569	730,309	8,107	117,801
4 物 件 費	21,851	3,540,407	4,959,889	4,425,150	2,734	32,684
5 維 持 補 修 費	—	51,422	87,918	66,097	9,159	200
6 補 助 費 等	8,442	405,038	2,840,181	117,465	20	139,725
經 常 的 經 費 (1 ~ 6)	365,490	6,251,973	23,247,557	5,339,021	20,020	290,410
7 積 立 金	—	520,750	3,098	—	—	—
8 投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	—	—	7,200	—	—	450,000
9 繰 出 金	—	554	3,296,860	—	—	—
10 投 資 的 經 費	—	1,769,383	1,313,125	193,739	—	—
内 普 通 建 設 費 事 業 内 補 助 単 独 災 害 復 旧 費 認	—	1,769,383	1,313,125	193,739	—	—
	—	—	176,391	—	—	—
	—	1,769,383	1,136,734	193,739	—	—
	—	—	—	—	—	—
11 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	365,490	8,542,660	27,867,840	5,532,760	20,020	740,410

(単位 千円)

35 土木費	40 消防費	45 教育費	48 災 復 旧 費	50 公債費	55 予備費	合計
968,445	1,705,987	2,403,532	—	—	—	11,419,119
—	—	277,715	—	—	—	12,742,649
—	—	—	—	3,662,730	—	3,662,730
968,445	1,705,987	2,681,247	—	3,662,730	—	27,824,498
2,236,763	367,648	6,179,746	—	—	—	21,766,872
461,034	106,614	1,198,724	—	—	—	1,981,168
442,767	59,103	260,742	—	—	—	4,273,483
4,109,009	2,239,352	10,320,459	—	3,662,730	—	55,846,021
401	—	11,502	—	—	—	535,751
—	—	23,460	—	—	—	480,660
1,539,780	—	—	—	—	—	4,837,194
2,509,640	100,338	4,140,509	3,773,640	—	—	13,800,374
2,509,640	100,338	4,140,509	—	—	—	10,026,734
788,411	21,460	450,256	—	—	—	1,436,518
1,721,229	78,878	3,690,253	—	—	—	8,590,216
—	—	—	3,773,640	—	—	3,773,640
—	—	—	—	—	100,000	100,000
8,158,830	2,339,690	14,495,930	3,773,640	3,662,730	100,000	75,600,000

(6) 款別節別一覽表

区 分	5 議 会 費	10 総 務 費	15 民 生 費	20 衛 生 費	25 農 林 水 産 業 費	30 商 工 費
1 報 酬	132,840	22,378	8,032	698	—	6,127
2 給 料	45,002	988,768	1,438,983	317,726	3,786	52,483
3 職 員 手 当 等	91,117	872,524	1,032,474	220,627	2,799	41,536
4 共 済 費	66,238	500,031	500,940	105,464	1,522	17,655
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	—	148,275	733,464	76,938	—	5,028
8 報 償 費	91	34,989	87,406	19,507	27	2,690
9 旅 費	4,414	9,433	2,770	1,413	6	670
10 交 際 費	1,000	3,000	—	—	—	—
11 需 用 費	4,298	422,404	292,193	154,874	127	4,843
12 役 務 費	2,449	136,285	67,479	29,619	54	1,112
13 委 託 料	8,703	2,153,876	3,852,478	4,209,164	1,988	19,978
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	896	577,160	84,338	14,336	532	1,400
15 工 事 請 負 費	—	1,593,384	1,242,180	186,247	9,159	—
16 原 材 料 費	—	—	717	—	—	—
17 公 有 財 産 購 入 費	—	156,295	44,088	—	—	—
18 備 品 購 入 費	—	40,658	20,085	11,257	—	—
19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	8,442	211,531	2,851,154	98,135	20	134,968
20 扶 助 費	—	—	12,301,527	85,794	—	—
21 貸 付 金	—	—	7,200	—	—	450,000
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—	—	1,920
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	—	150,020	—	396	—	—
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	—	521,304	3,098	—	—	—
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費	—	345	374	565	—	—
28 繰 出 金	—	—	3,296,860	—	—	—
(予 備 費)	—	—	—	—	—	—
合 計	365,490	8,542,660	27,867,840	5,532,760	20,020	740,410

(単位 千円)

35 土木費	40 消防費	45 教育費	48 災復旧害費	50 公債費	55 予備費	合計
4,394	12,275	46,400	—	—	—	233,144
456,607	735,213	1,136,606	—	—	—	5,175,174
348,477	676,378	825,999	—	—	—	4,111,931
158,967	282,051	575,573	—	—	—	2,208,441
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
12,266	—	1,251,785	—	—	—	2,227,756
6,038	19,372	82,698	625	—	—	253,443
1,917	2,316	6,218	223	—	—	29,380
—	500	400	—	—	—	4,900
229,909	178,875	1,606,799	2,153	—	—	2,896,475
11,058	18,027	83,286	68	—	—	349,437
2,121,896	82,414	2,726,679	778,545	—	—	15,955,721
154,666	72,548	531,143	4,805	—	—	1,441,824
2,169,085	99,081	4,551,983	2,954,553	—	—	12,805,672
4,399	192	5,557	—	—	—	10,865
52,260	—	394,147	—	—	—	646,790
10,624	120,420	173,655	—	—	—	376,699
431,334	38,575	300,372	1,968	—	—	4,076,499
—	—	161,173	—	—	—	12,548,494
—	—	23,460	—	—	—	480,660
444,223	—	—	30,700	—	—	476,843
—	—	334	—	3,662,730	—	3,813,480
—	—	—	—	—	—	—
401	—	11,502	—	—	—	536,305
—	—	—	—	—	—	—
529	1,453	161	—	—	—	3,427
1,539,780	—	—	—	—	—	4,836,640
—	—	—	—	—	100,000	100,000
8,158,830	2,339,690	14,495,930	3,773,640	3,662,730	100,000	75,600,000

(7) 款別細節別一覽表 (需用費・役務費)

区 分	5 議 会 費	10 総 務 費	15 民 生 費	20 衛 生 費	25 農 林 水 産 業 費	30 商 工 費
11 需 用 費	4,298	422,404	292,193	154,874	127	4,843
1 消 耗 品 費	1,858	235,814	46,780	17,517	49	1,316
2 燃 料 費	104	3,028	1,338	1,163	—	—
3 食 糧 費	114	1,465	324	380	—	264
4 印 刷 製 本 費	2,136	20,056	12,772	14,414	78	3,009
5 光 熱 水 費	—	130,485	79,089	48,259	—	54
6 修 繕 料	86	31,556	27,301	63,815	—	200
7 賄 材 料 費	—	—	124,520	—	—	—
8 医 薬 材 料 費	—	—	69	9,326	—	—
9 飼 料 費	—	—	—	—	—	—
12 役 務 費	2,449	136,285	67,479	29,619	54	1,112
1 通 信 運 搬 費	573	106,828	24,596	17,615	—	851
2 手 数 料	—	7,005	38,338	10,255	54	22
3 広 告 料	—	125	863	60	—	22
4 保 管 料	—	2,806	—	—	—	—
5 保 険 料	—	18,055	3,471	1,689	—	217
6 筆 耕 翻 訳 料	1,876	1,466	211	—	—	—

(単位 千円)

35 土木費	40 消防費	45 教育費	48 災復旧害費	50 公債費	55 予備費	合計
229,909	178,875	1,606,799	2,153	—	—	2,896,475
20,262	112,218	268,113	1,890	—	—	705,817
2,666	7,124	1,876	—	—	—	17,299
272	1,855	2,436	24	—	—	7,134
3,472	2,735	29,966	—	—	—	88,638
188,125	32,035	480,407	—	—	—	958,454
15,112	22,788	104,413	239	—	—	265,510
—	31	719,512	—	—	—	844,063
—	89	—	—	—	—	9,484
—	—	76	—	—	—	76
11,058	18,027	83,286	68	—	—	349,437
4,774	14,015	34,889	68	—	—	204,209
3,968	2,405	20,521	—	—	—	82,568
—	623	519	—	—	—	2,212
—	—	21,795	—	—	—	24,601
2,224	916	4,430	—	—	—	31,002
92	68	1,132	—	—	—	4,845

Ⅲ. 特別会計予算

1. 国民健康保険

(1) 歳入

(△印は減)
(単位 千円、%)

区 分	平成30年度当初予算		平成29年度6月補正後予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
5 国民健康保険税	3,109,770	23.9	3,364,480	22.6	△ 254,710	△ 7.6
10 使用料及び手数料	30	0.0	30	0.0	-	-
15 国庫支出金	10	0.0	2,634,870	17.7	△ 2,634,860	△ 100.0
20 療養給付費等交付金	10	0.0	216,860	1.5	△ 216,850	△ 100.0
23 前期高齢者交付金	-	-	3,078,560	20.6	△ 3,078,560	皆減
25 県 支 出 金	8,477,770	65.2	704,920	4.7	7,772,850	1,102.7
30 共 同 事 業 交 付 金	-	-	3,146,420	21.1	△ 3,146,420	皆減
35 財 産 収 入	10	0.0	10	0.0	-	-
40 繰 入 金	1,374,050	10.6	1,740,490	11.7	△ 366,440	△ 21.1
45 繰 越 金	4,990	0.0	5,000	0.0	△ 10	△ 0.2
50 諸 収 入	33,360	0.3	28,360	0.2	5,000	17.6
合 計	13,000,000	100.0	14,920,000	100.0	△ 1,920,000	△ 12.9

(2) 歳出

(△印は減)
(単位 千円、%)

区 分	平成30年度当初予算		平成29年度6月補正後予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
5 総 務 費	225,870	1.7	249,190	1.7	△ 23,320	△ 9.4
10 保 険 給 付 費	8,388,290	64.5	8,663,030	58.1	△ 274,740	△ 3.2
11 後期高齢者支援金等	-	-	1,756,470	11.8	△ 1,756,470	皆減
12 前期高齢者納付金等	-	-	6,350	0.0	△ 6,350	皆減
15 老人保健拠出金	-	-	70	0.0	△ 70	皆減
17 介 護 納 付 金	-	-	671,510	4.5	△ 671,510	皆減
18 国民健康保険事業費納付金	4,229,500	32.5	-	-	4,229,500	皆増
20 共 同 事 業 拠 出 金	10	0.0	3,398,400	22.8	△ 3,398,390	△ 100.0
26 保 健 事 業 費	125,880	1.0	146,810	1.0	△ 20,930	△ 14.3
30 基 金 積 立 金	60	0.0	60	0.0	-	-
35 公 債 費	10	0.0	10	0.0	-	-
40 諸 支 出 金	20,380	0.2	18,100	0.1	2,280	12.6
45 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	-	-
合 計	13,000,000	100.0	14,920,000	100.0	△ 1,920,000	△ 12.9

2. 公共下水道事業

(1) 歳入

(△印は減)
(単位 千円、%)

区 分	平成30年度当初予算		平成29年度6月補正後予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
5 分担金及び負担金	20	0.0	20	0.0	—	—
10 使用料及び手数料	2,201,210	53.7	2,152,400	60.0	48,810	2.3
15 国庫支出金	114,360	2.8	69,450	1.9	44,910	64.7
25 繰入金	1,310,690	32.0	1,070,250	29.9	240,440	22.5
30 繰越金	5,000	0.1	5,000	0.1	—	—
35 諸収入	1,320	0.0	1,380	0.0	△ 60	△ 4.3
40 市債	467,400	11.4	286,500	8.0	180,900	63.1
合 計	4,100,000	100.0	3,585,000	100.0	515,000	14.4

(2) 歳出

(△印は減)
(単位 千円、%)

区 分	平成30年度当初予算		平成29年度6月補正後予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
5 総務費	2,054,130	50.1	1,839,020	51.3	215,110	11.7
10 下水道事業費	798,810	19.5	470,320	13.1	328,490	69.8
15 公債費	1,246,060	30.4	1,274,660	35.6	△ 28,600	△ 2.2
20 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	—	—
合 計	4,100,000	100.0	3,585,000	100.0	515,000	14.4

3. 墓地公園事業

(1) 歳入

(△印は減)
(単位 千円、%)

区 分	平成30年度当初予算		平成29年度6月補正後予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
5 使用料及び手数料	211,700	18.0	232,910	28.1	△ 21,210	△ 9.1
7 財産収入	800	0.1	1,240	0.1	△ 440	△ 35.5
10 繰入金	904,960	77.1	485,250	58.5	419,710	86.5
15 繰越金	100	0.0	100	0.0	—	—
20 諸収入	240	0.0	1,400	0.2	△ 1,160	△ 82.9
25 市債	55,200	4.7	109,100	13.1	△ 53,900	△ 49.4
合 計	1,173,000	100.0	830,000	100.0	343,000	41.3

(2) 歳出

(△印は減)
(単位 千円、%)

区 分	平成30年度当初予算		平成29年度6月補正後予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
5 総務費	149,240	12.7	137,140	16.5	12,100	8.8
10 墓地公園事業費	996,360	84.9	680,510	82.0	315,850	46.4
15 公債費	26,400	2.3	11,350	1.4	15,050	132.6
20 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	—	—
合 計	1,173,000	100.0	830,000	100.0	343,000	41.3

4. 介護保険(保険事業勘定)

(1) 歳入

(△印は減)
(単位 千円、%)

区 分	平成30年度当初予算		平成29年度6月補正後予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
5 介 護 保 険 料	1,873,650	26.8	1,746,520	26.6	127,130	7.3
15 国 庫 支 出 金	1,246,100	17.8	1,173,590	17.9	72,510	6.2
20 県 支 出 金	969,200	13.8	899,130	13.7	70,070	7.8
25 支 払 基 金 交 付 金	1,765,450	25.2	1,679,230	25.6	86,220	5.1
27 財 産 収 入	520	0.0	390	0.0	130	33.3
30 繰 入 金	1,146,830	16.4	1,067,730	16.3	79,100	7.4
35 繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.0	—	—
45 諸 収 入	250	0.0	410	0.0	△ 160	△ 39.0
合 計	7,003,000	100.0	6,568,000	100.0	435,000	6.6

(2) 歳出

(△印は減)
(単位 千円、%)

区 分	平成30年度当初予算		平成29年度6月補正後予算		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
5 総 務 費	204,930	2.9	266,690	4.1	△ 61,760	△ 23.2
10 保 険 給 付 費	6,260,240	89.4	5,716,360	87.0	543,880	9.5
20 地 域 支 援 事 業 費	497,440	7.1	468,290	7.1	29,150	6.2
25 基 金 積 立 金	33,390	0.5	109,660	1.7	△ 76,270	△ 69.6
35 諸 支 出 金	2,000	0.0	2,000	0.0	—	—
40 予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	—	—
合 計	7,003,000	100.0	6,568,000	100.0	435,000	6.6

5. 介護保険(介護サービス事業勘定)

(1) 歳入

(△印は減)
(単位 千円、%)

区 分	平成30年度当初予算		平成29年度6月補正後予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
5 サービス収入	736,860	55.6	704,280	50.3	32,580	4.6
10 繰入金	586,930	44.3	692,310	49.5	△ 105,380	△ 15.2
15 繰越金	500	0.0	500	0.0	—	—
20 諸収入	10	0.0	1,910	0.1	△ 1,900	△ 99.5
合 計	1,324,300	100.0	1,399,000	100.0	△ 74,700	△ 5.3

(2) 歳出

(△印は減)
(単位 千円、%)

区 分	平成30年度当初予算		平成29年度6月補正後予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
5 総務費	167,260	12.6	228,700	16.3	△ 61,440	△ 26.9
10 事業費	945,100	71.4	936,670	67.0	8,430	0.9
15 公債費	210,940	15.9	232,630	16.6	△ 21,690	△ 9.3
20 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	—	—
合 計	1,324,300	100.0	1,399,000	100.0	△ 74,700	△ 5.3

6. 後期高齢者医療

(1) 歳入

(△印は減)
(単位 千円、%)

区 分	平成30年度当初予算		平成29年度6月補正後予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
5 後期高齢者医療保険料	1,201,860	86.0	1,082,210	85.3	119,650	11.1
10 使用料及び手数料	10	0.0	10	0.0	—	—
15 繰入金	189,050	13.5	178,700	14.1	10,350	5.8
20 繰越金	3,000	0.2	3,000	0.2	—	—
25 諸収入	4,080	0.3	4,080	0.3	—	—
合 計	1,398,000	100.0	1,268,000	100.0	130,000	10.3

(2) 歳出

(△印は減)
(単位 千円、%)

区 分	平成30年度当初予算		平成29年度6月補正後予算		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
5 総務費	62,550	4.5	63,220	5.0	△ 670	△ 1.1
10 後期高齢者医療広域連合納付金	1,331,950	95.3	1,201,280	94.7	130,670	10.9
15 諸支出金	2,500	0.2	2,500	0.2	—	—
20 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	—	—
合 計	1,398,000	100.0	1,268,000	100.0	130,000	10.3

IV. 当初予算案の内容

(＊平成29年度6月補正後予算との比較)

1. 一般会計予算について

一般会計の当初予算額は756億円で、前年度6月補正後予算額の711億8,200万円に対して、44億1,800万円、6.2%の増となっている。

歳入の主なものとして、市民税については、個人市民税の増などにより、1.0%の増、また、固定資産税は、土地の増などにより全体で2.2%の増を見込み、市税全体では前年度比1.4%増の413億1,387万円となった。

市民税のうち、個人市民税では、納税義務者の増などにより、前年度比1.1%の増、法人市民税では、景気の回復により、業績が上がるが見込まれるため、前年度比0.7%の増をそれぞれ見込んだ。この結果、市民税全体では、前年度比1.0%増の216億1,706万円となった。

また、固定資産税のうち、土地では、評価替えや新規課税などにより前年度比5.7%の増、家屋では、評価替えによる評価額の減などにより前年度比0.1%の減、償却資産では、新規資産の増加などにより前年度比1.2%の増をそれぞれ見込んだ。この結果、固定資産税全体では、前年度比2.2%増の187億1,685万円となった。

地方消費税交付金については、前年度比14.2%増の34億1,030万円を見込み、うち税率改正に伴う増額分として、14億850万円を見込んでいる。この増額分は次のとおり「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」といった「社会保障施策に要する経費」に充当することを見込んだ。

(単位：千円)

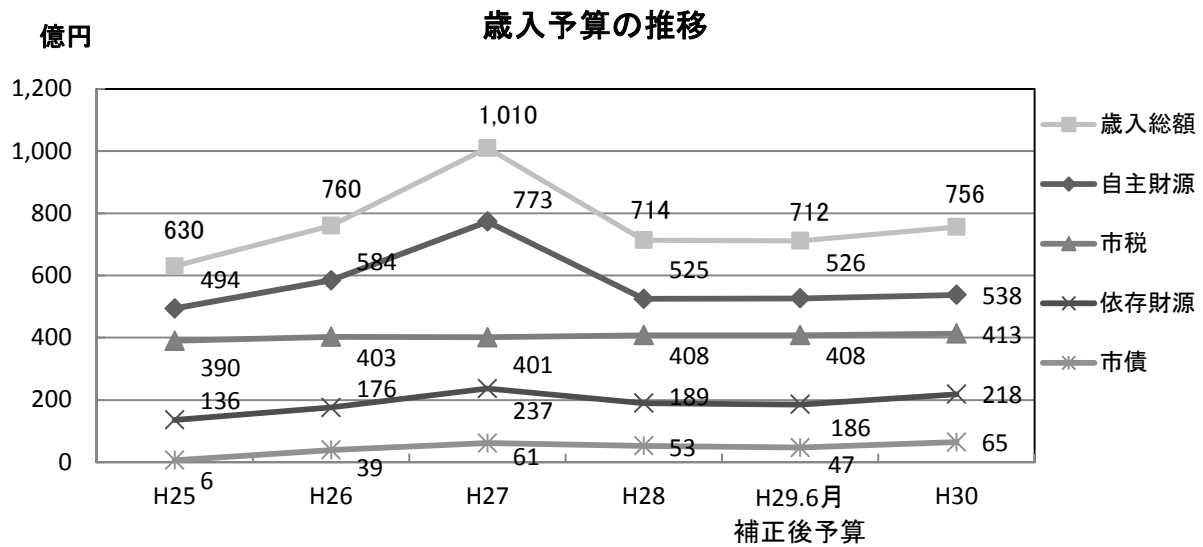
事業名	予算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県 支出金	その他	社会保障財 源化分の市 町村交付金	その他	
社会福祉	障がい者医療費等給付事業	407,099	203,053	1,000	62,700	140,346
社会福祉	障がい福祉サービス等給付事業	2,120,381	1,577,749	0	167,500	375,132
社会福祉	社会参加等促進事業（障がい者福祉費・老人福祉費）	125,767	0	0	38,800	86,967
社会福祉	障がい者福祉推進事業	60,253	2,128	210	17,900	40,015
社会福祉	介護従事者確保事業	14,760	675	0	4,300	9,785
社会福祉	ひとり親家庭援護事業	503,109	139,402	0	112,300	251,407
社会福祉	市立保育園運営費	1,458,554	23,925	304,551	348,800	781,278
社会保険	後期高齢者医療事業	693,954	0	0	214,200	479,754
保健衛生	母子保健事業費	198,953	9,554	160	58,400	130,839
保健衛生	定期予防接種事業	459,941	0	0	142,000	317,941
保健衛生	健（検）診経費	461,448	7,692	222	139,900	313,634
保健衛生	急病診療事業	376,170	850	45,725	101,700	227,895
合計		6,880,389	1,965,028	351,868	1,408,500	3,154,993

国庫支出金については、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金の減があったものの、生活保護費負担金、都市再生区画整理事業補助金、保育所等整備交付金の増などにより、前年度比7.7%増の77億4,857万円となった。

繰入金については、財政調整基金繰入金や東日本大震災復興交付金基金繰入金の増などにより、前年度比132.3%増の62億6,208万円となった。

繰越金については、前年度繰越金（市街地液状化対策事業未執行相当分）の減により、前年度比70.9%減の12億9,300万円となった。

市債については、道路等整備事業債の減があったものの、南小学校屋内運動場建替事業債や（仮称）東野地区複合福祉施設整備事業債の増などにより、前年度比37.5%増の64億6,060万円となった。



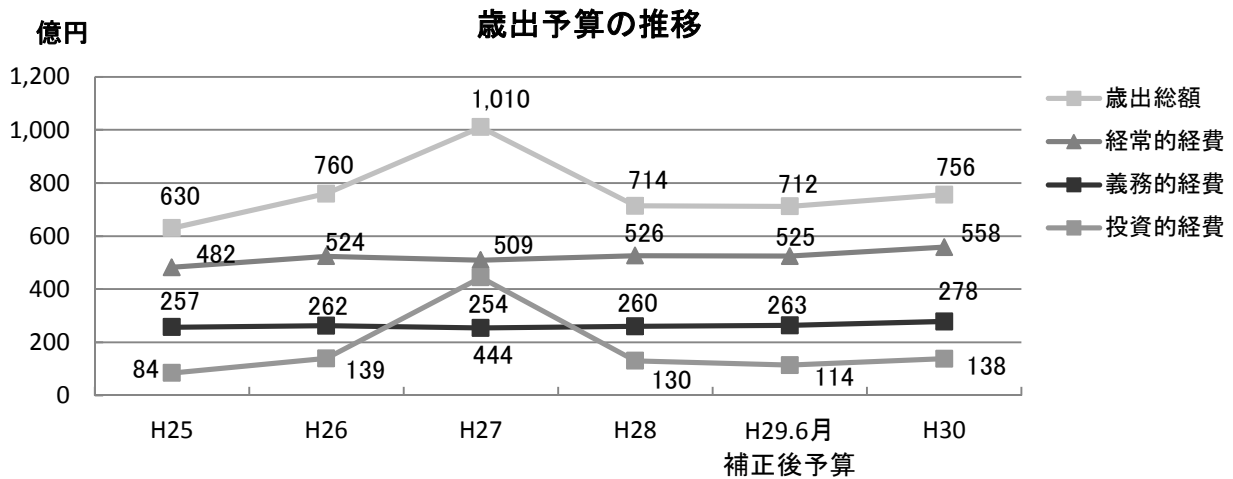
次に、一般会計における自主財源の状況は、繰入金が増額したことなどにより、自主財源全体で前年度比2.2%増の537億8,566万円となった。歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度比2.8%減の71.1%となった。

また、依存財源の状況は、市債や国庫支出金が増額となったことなどにより、依存財源全体では、前年度比17.5%増の218億1,434万円となった。

歳出については、性質別で見ると、義務的経費では、主に扶助費が前年度に比べ増額となったことから、義務的経費全体では、前年度比5.6%増の278億2,449万8千円となった。

経常的経費では、義務的経費の増加に加え、維持補修費や物件費などが増額となった。この結果、経常的経費全体では、前年度比6.5%増の558億4,602万1千円となった。

また、投資的経費については、南小学校屋内運動場建替事業（継続費分）や（仮称）東野地区複合福祉施設整備事業（継続費分）などの増により、前年度比21.1%増、138億37万4千円となった。



性質別の主な増減理由は、次のとおりとなっている。

- ① 扶助費では、私立保育所等運営費（市内保育所等分）や生活保護費の増額などにより、前年度比10.0%増、11億5,605万2千円の増額となった。
- ② 物件費では、地籍予備調査経費やまちづくり活動プラザ管理運営事業などの増により、前年度比3.1%増、6億5,596万9千円の増額となった。
- ③ 維持補修費では、小学校維持補修費や総合体育館・屋内水泳プール自動火災報知設備等改修事業などの増により、前年度比58.7%増、7億3,251万9千円の増額となった。
- ④ 補助費等では、私立保育所等運営費等補助金などの増により、前年度比13.9%増、5億2,090万6千円の増額となった。
- ⑤ 積立金では、財政調整基金積立金などの減により、前年度比71.4%減、13億3,447万3千円の減額となった。
- ⑥ 投資的経費では、南小学校屋内運動場建替事業（継続費分）や（仮称）東野地区複合福祉施設整備事業（継続費分）などの増により、前年度比21.1%増、24億154万2千円の増額となった。

2. 特別会計予算について

特別会計全体の当初予算額は、279億9,830万円で、前年度の285億7,000万円に対して2.0%の減、5億7,170万円の減額となった。

各特別会計の主な増減理由としては、国民健康保険特別会計では、広域化に伴い、県が財政運営の主体となるため、前年度比12.9%の減、19億2,000万円の減額となった。

公共下水道事業特別会計では、下水道事業費の増などにより、前年度比14.4%の増、5億1,500万円の増額となった。

墓地公園事業特別会計では、墓地公園事業費の増などにより、前年度比41.3%の増、3億4,300万円の増額となった。

介護保険特別会計（保険事業勘定）では、保険給付費の増などにより、前年度比6.6%の増、4億3,500万円の増額となった。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）では、総務費の減などにより、前年度比5.3%の減、7,470万円の減額となった。

後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者医療広域連合納付金の増により、前年度比10.3%の増、1億3,000万円の増額となった。

3. 一般会計歳出の目的別予算の状況

一般会計における目的別予算の各款別の主な増減理由は、次のとおりとなっている。また、各款ごとの主要事業の概要は、「平成30年度主要施策事業」に記載した。

【総務費】

総務費の予算は85億4,266万円(前年度96億9,045万円)で、前年度に比べ11億4,779万円、11.8%の減額となった。

<主な増額>

○公共施設修繕基金積立金

500,000千円 (0千円 → 500,000千円)

市政発展期に整備を行った公共施設の老朽化に伴う大規模改修・修繕に備えるため、基金を積み立てることによる増

○倉庫整備事業

143,090千円 (0千円 → 143,090千円)

浦安公園の整備に伴い、解体する総合駐車場の北側にある倉庫の代替倉庫を整備することによる増

<主な減額>

○財政調整基金積立金

△1,735,900千円 (1,736,400千円 → 500千円)

前年度の骨格予算の編成時に歳入超過したことにより積み立てたが、通常予算となったことによる減

○庁舎駐車場建設事業(継続費分)

△247,230千円 (985,280千円 → 738,050千円)

平成28年度から30年度まで設定している継続費分の、年割額の減額による減

【民生費】

民生費の予算は278億6,784万円(前年度259億4,400万円)で、前年度に比べ19億2,384万円、7.4%の増額となった。

<主な増額>

○（仮称）東野地区複合福祉施設整備事業（継続費分）

529,993千円（ 0千円 → 529,993千円 ）

東野地区に地域生活支援拠点と子育て短期支援事業所等の複合施設を整備することによる増

○私立保育所等運営費（市内保育所等分）

367,546千円（ 1,723,521千円 → 2,091,067千円 ）

公定価格の改正及び対象園の増が見込まれることによる増

○生活保護費支給事業

292,700千円（ 2,360,000千円 → 2,652,700千円 ）

生活扶助、医療扶助等の増が見込まれることによる増

<主な減額>

○国民健康保険特別会計繰出金

△366,440千円（ 1,740,490千円 → 1,374,050千円 ）

国民健康保険特別会計での保険給付費の減に伴う繰入減

【土木費】

土木費の予算は81億5,883万円(前年度67億6,401万円)で、前年度に比べ13億9,482万円、20.6%の増額となった。

<主な増額>

○舞浜公園雨水貯留施設設置事業

500,235千円（ 0千円 → 500,235千円 ）

舞浜公園に雨水貯留施設を整備するための経費を計上したことによる増

○浦安駅周辺整備事業

379,339千円（ 67,601千円 → 446,940千円 ）

浦安駅周辺地区において土地区画整理事業を実施するための経費を計上したことによる増

<主な減額>

○事業用地購入事業（債務負担行為分）

△742,178千円（ 742,178千円 → 0千円 ）

事業終了による減

【教育費】

教育費の予算は144億9,593万円(前年度126億7,813万円)で、前年度に比べ18億1,780万円、14.3%の増額となった。

<主な増額>

○南小学校屋内運動場建替事業(継続費分)

870,803千円(192,161千円 → 1,062,964千円)

平成29年度から30年度まで設定している継続費分の、年割額の増額による増

○中央公民館大規模改修事業(継続費分)

394,011千円(310,065千円 → 704,076千円)

平成29年度から30年度まで設定している継続費分の、年割額の増額による増

<主な減額>

○旧東野学校給食センター解体事業

△223,283千円(223,283千円 → 0千円)

事業終了による減

○各幼稚園園舎エアコン更新事業

△199,152千円(199,152千円 → 0千円)

平成30年度は更新を実施する園がないことによる減

V. 平成30年度主要施策事業

◎予算計上した事業のうち、新規事業や主な事業の内容、予算額、予算書ページを記載しています。

自治体の事業予算は、次表の通り経費の内訳を示す「節」という支出項目から成り立っています。

本年度より、事業内容の補足情報として、事業の金額が50,000千円以上のものについて、節の金額を表記します。

(1つの事業に複数の節がある場合は、大きいものから3つ記載し、それ以上ある場合は、その他(「他」と表記)としてまとめて記載します)

この表記によって、平成30年度の主要な事業がどのような経費として支出されるかがわかります。

節の表記	節名称	内容
報酬	1 報酬	議員や選挙管理委員会などの委員の報酬
賃金	7 賃金	臨時職員等への手当
報償	8 報償費	講師謝礼や受賞者への記念品、賞品等の経費
旅費	9 旅費	公務のための出張に要する経費
需用	11 需用費	消耗品等の購入や修理等に要する経費
役務	12 役務費	通信運搬費やサービス提供に対する手数料など
委託	13 委託料	調査や測量、設計など業務を委託した場合の経費
使用	14 使用料及び賃借料	物品等の使用に係る使用料や賃貸借契約に基づく賃借料
工事	15 工事請負費	建設工事や改修工事などの経費
公有	17 公有財産購入費	不動産や動産を購入する経費
備品	18 備品購入費	机や椅子など比較的長期にわたって使用するもの等の購入経費
補助	19 負担金、補助及び交付金	国県等に対する負担金や交付金、事業に対する補助金など
扶助	20 扶助費	児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などに対して行う支援の経費
補償	22 補償、補填及び賠償金	損失補償や欠損補填、賠償金等の経費
積立	25 積立金	特定の目的のための基金に積み立てる経費
公課	27 公課費	国や県などに支払う税などの経費

1. 一般会計

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名(事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
10			総務費		8,542,660	9,690,450	
	5		総務管理費		6,987,550	8,199,250	
		5	一般管理費		1,627,900	1,666,010	
			○行政改革推進事業		9,040	10,612	53
			○行政改革推進経費		8,822	24	
			市の行政改革の基本方針を示す「行政改革大綱」について、策定から15年が経過し、本市を取り巻く環境も変化してきていることから、新たな行政改革大綱を策定する。また、市有地の活用実態について調査研究を行う。				
			○市史編さん経費		21,468	21,777	
			○市史編さん業務経費(債務負担行為分)		20,527	21,536	
			編集作業の完成を目指し、本編、データ編、映像編の製作を行う。				

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
15	広聴広報費		138,220	145,070	55
	○ 広報うらやす等発行費		49,312	49,184	
	○ 広報うらやす		49,202	49,074	
	市政全般に関する情報を市民にわかりやすく正確に提供し、市政への理解と協力を得ることを目的に「広報うらやす」を月2回発行している。また、市内在住外国人に対し、市からの情報をより多く提供するため「CityNewsうらやす」を月1回発行している。				
17	協働推進費		693,790	559,990	57
	○ 市民参加・協働推進事業		1,327	1,097	
	市民参加及び市民・地域との協働を推進していくための制度整備や附属機関である市民参加推進会議の運営費。				
	○ 市民活動促進事業		17,572	18,723	
	○ 市民活動センター運営経費		15,062	12,894	
	市民活動支援の拠点施設である市民活動センターの運営を行う。				
	○ 市民活動補助金		1,200	2,480	
	市民活動団体が主体的に行う公益的な事業に対し、補助を行う。				
	◎ まちづくり活動プラザ事業		106,714	—	
	◎ まちづくり活動プラザ管理運営事業		101,218	—	
	旧入船北小学校の施設を活用し、様々な活動をする市民が、世代を超えて交流や活動ができる「まちづくり活動プラザ」の管理運営を行う。				
		需用	34,024	—	
		委託	60,187	—	
		工事	5,379	—	
		他	1,628	—	
20	財政管理費		531,740	1,869,360	59
	○ 基金管理業務		518,486	1,852,168	
	○ 公共施設修繕基金積立金		500,000	—	
	市政発展期に整備を行った公共施設の老朽化に伴う大規模改修・修繕に備えるため、基金を積み立てる。				
		積立	500,000	—	
	◎ 補助金等見直し検討経費		3,085	—	
	◎ 補助金等見直し検討調査経費		3,085	—	
	補助金等の見直しについて、幅広い視点から、より客観的に検討するため、外部委員による浦安市補助金検討委員会を設置し、点検・評価を実施する。				

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
	30 財産管理費		954,680	737,660	
	○ 庁舎等管理運営費		740,700	487,887	
	◎倉庫整備事業		143,090	—	
	浦安公園の整備に伴い、解体する総合駐車場の北側にある倉庫の代替倉庫の整備を行う。	委託	6,470	—	
		工事	136,620	—	
	◎北側車庫等解体経費		25,000	—	
	浦安公園の整備に伴い、総合駐車場の北側にある車庫等についての解体工事を行う。				
	◎倉庫等整備用地取得事業 (土地開発基金より購入)		69,840	—	
	新たに設置する倉庫等用地(猫実一丁目)を取得する。	公有	69,840	—	
	◎新庁舎使用性能状況調査業務経費		3,240	—	
	新庁舎竣工後2年を経過することから、使用者目線に立ち「利用しやすさ」の観点から使用状況などの現況を調査し、今後の新庁舎改善改修の基礎資料を整理する。				
	○ P F I 事業の展望と課題に関する調査・検討経費		3,240	5,400	61
	○ P F I 事業の展望と課題に関する調査・検討経費		3,240	5,400	
	平成17年3月に策定された「浦安市 PFI導入指針」について、平成17年以降のPFI等の官民連携に係る国の動向、政策、本市の諸計画・施策や実施事例の分析等、また、浦安市のPFI事業の方向性を踏まえ、現在のPFI等をめぐる状況との整合を図る観点から、その内容に係る検討を行う。				
	35 企画政策費		71,520	48,690	
	○ 新総合計画策定事業		23,367	21,600	63
	○新総合計画策定経費		22,940	21,600	
	現行の基本構想は平成32年度に、基本計画は平成29年度に計画期間が満了することから、20～30年先を見据えた本市の新たなまちづくりの指針となる新総合計画の策定に向け、総合計画審議会の運営や市民参加の実施などを行う。				
	○ 企画政策調査検討事業		31,286	9,085	
	○企画関係調査経費		4,320	4,051	
	先進事例の調査・研究を行うとともに、施策等を企画・立案する際に必要な基礎資料となる人口推計を行う。				
	◎2020東京オリンピック・パラリンピック推進経費		5,725	—	
	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、市の取り組みを戦略的に進めていくために、情報収集や庁内調整及び県や関係団体との連絡調整を行う。また、事前キャンプ地誘致や対応等の大会に関連する取り組みを行う。				

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
			◎まちづくりに関する条例等調査検討経費 自治体運営の基本原則、行政や住民の役割や責務などを定めるまちづくりに関する条例について、他自治体での制定状況や本市の関連条例の整理などの基礎調査を行う。		4,498	—	
			◎新町地域センター地区整備計画策定経費 日の出公民館に隣接した未利用の市有地について、法規制などの前提条件の整理や導入機能の検討などを踏まえ、整備計画を策定する。		5,984	—	
			◎総合福祉センター整備計画策定経費 (仮称) 東野複合施設の開設に伴い、一部機能が移転する総合福祉センターについて、法規制などの前提条件の整理や導入機能の検討などを踏まえ、大規模改修に向けた整備計画を策定する。		5,400	—	
			◎舞浜駅周辺の土地利用に関する調査検討経費 舞浜駅周辺において、都市の拠点として必要な機能を整理し、駅北口を含めた周辺の開発イメージの検討を行う。		4,968	—	
			○男女共同参画社会づくり事業 男女共同参画に関する相談事業を行うとともに、男女共同参画意識の醸成を図るため、講座等の開催や情報提供を行う。		12,955	13,604	
			○ドメスティックバイオレンス (DV) 対策推進事業 DVの正しい理解を促すとともに、DV防止に向けた啓発活動や、職員研修を実施する。		384	1,168	
			37 営繕費		72,100	90,030	
			○ファシリティマネジメント推進経費 総合的な視点から公共施設の維持管理に取り組み、安定した市民サービスを提供するため、施設データの一元管理、施設関連費用の削減、計画的な施設保全による長寿命化、施設の効果的な活用に取り組む。		10,077	1,491	65
			○建築物定期点検経費 建築基準法に基づく公共施設の定期点検を行う。併せてファシリティマネジメントのための施設状況調査を行う。		55,307	79,927	
				委託	55,080	79,927	
				使用	227	—	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
38	庁舎建設費		768,540	985,320	
	○ 庁舎等建設事業		768,540	985,320	
	○ 庁舎駐車場建設事業 (継続費分)		738,050	985,280	
	浦安公園整備に伴い総合駐車場を廃止することから、シビックセンターコア地区への利便性を保持するため、総合駐車場と同規模以上の立体駐車場を3年継続事業で建設する。最終年度である本年度、駐車場棟が完成する。	委託	3,050	4,280	
		工事	735,000	981,000	
	42 地域ネットワーク費		387,940	238,350	
	○ 自治会集会所新築事業		137,447	9,790	
	◎ラ・フィネス新浦安・パークシティ東京ベイ新浦安SOL 合同自治会集会所新築事業		118,167	—	
	自治会活動の拠点施設として整備するため、平成29年度に実施設計を行った合同自治会集会所の建築工事を実施する。	工事	114,383	—	
	備品	3,492	—		
	補助	292	—		
	◎パークシティ東京ベイ新浦安Sea・Coco合同自治会集会所新築事業 (実施設計)		9,872	—	
自治会活動の拠点施設として整備するため、合同自治会集会所の実施設計を行う。					
◎ 文化政策事業		6,349	—		
◎文化政策基本方針策定事業		6,349	—		
文化に関する施策の総合的な推進を図るため、様々な分野における文化を整理し、地域づくりという視点も含めた、文化政策に関する基本的な方針の策定に向け、調査及び検討を行う。					
○ 多文化共生推進事業		4,173	5,503		
○多文化共生推進事業		4,173	3,391		
外国人にも住みやすいまちにしていくための相談窓口として、外国人アドバイザーが生活情報の提供や生活上の問題などの相談に対応する。 また、市職員及び市民が多文化共生への理解を深めるための講座等や多言語による行政情報の提供を行う。					
○ 非核平和事業		4,211	4,661	67	
○平和学習青少年派遣事業		2,125	2,424		
戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、そして平和の尊さを学ぶため、8月9日の長崎原爆投下日にあわせて開催される青少年ピースフォーラムに、市内中学生を派遣する。					

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
	○原爆展及び被爆体験講話事業 戦争(原爆)の悲惨さや平和の尊さを市民へ啓発するため、原爆関連資料の展示及び被爆体験者による講話を行う。		1,607	1,636	
	47 防犯費		59,280	51,280	
	○防犯活動推進事業		59,116	51,164	
	○市内巡回パトロール経費 市内全域を対象とした委託による防犯パトロールの実施。		17,799	16,854	
	○公共空間犯罪対策費 犯罪発生抑止等を目的として、防犯カメラを増設するとともに、公用車にドライブレコーダーを設置する。		13,122	5,311	
	50 防災対策費		163,250	319,220	
	○地域防災計画事業 国による防災基本計画や千葉県地域防災計画などの修正に伴う内容を浦安市地域防災計画に反映させるため、修正事項の整理をするほか、地域防災対策マニュアルの修正を行う。		3,240	—	69
	○自主防災組織育成事業 災害に備える住民の自主的な組織を育成するため、防災研修会の開催及び自主防災組織が行う事業や資機材等を購入した際の費用の一部を補助し、活動を支援する。		17,167	21,990	
	○災害対策事業		108,764	118,667	
	○防災袋無償配付事業 市民の防災意識の高揚を図るため、転入してきた世帯に対して防災セットを無償配付する。		7,381	8,813	
	○防災備蓄品購入費 災害発生後に避難生活等で必要不可欠な災害非常用トイレや毛布・マットなどの防災備蓄品の充実を図る。		31,132	31,127	
	60 情報政策費		434,940	422,320	
	○情報化推進事業		60,305	41,569	71
	○統合型地理情報システム推進経費 市の地図を電子データに加工し、市民と職員が同じ地図で情報の共有化を図る。また、各課が持つ地図データの共有できる部分を統合型GISとして集約し、庁内で地図を活用した業務を推進する。		42,446	19,689	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
			○ 情報システム総合基盤事業		311,100	327,663	
			○情報システムサーバ統合基盤経費		217,985	262,789	
			市が管理しているサーバ群について、データセンターでのサーバ統合を進め、情報セキュリティ対策の向上や管理・運用コストの削減を図る。	委託	3,035	50,717	
				使用	214,950	212,072	
	70		市民文化施設費		866,010	842,190	
			◎ 市民プラザ大規模改修事業		24,171	—	
			◎市民プラザ大規模改修事業 (実施設計)		24,171	—	
			施設・設備の老朽化への対応や利便性のさらなる向上を図ることを目的に大規模改修を行うため実施設計を行う。				
			○ 音楽ホール管理運営費		396,879	407,977	
			○音楽ホール指定管理料 (債務負担行為分)		216,854	226,800	
			浦安音楽ホールを指定管理者により管理運営するための経費。	委託	216,854	226,800	
			○音楽ホール賃借料 (債務負担行為分)		179,917	179,917	73
			浦安音楽ホール賃借のための経費。	使用	179,917	179,917	
10			徴税费		819,580	815,690	
	5		税務総務費		364,460	378,470	
			○ 税証明コンビニ交付サービス事業		2,093	2,126	
			個人番号カードを利用し、コンビニエンスストア等で、課税(非課税)証明書を取得できるサービスを実施する。				
	10		賦課徴収費		455,120	437,220	
			○ 市税賦課事務費		127,193	128,058	75
			○税業務包括委託導入経費		76,788	64,800	
			課税及び収納業務において「公権力を行使しない作業」のうち、業務委託が効果的な作業について、民間事業者への「包括的な業務委託(BPO)」を段階的に導入する。	委託	76,788	64,800	
			なお、平成29年2月から運用を開始し、平成28年度末で33業務を業務委託し、平成29年度末で123業務、平成30年度末で163業務を業務委託する予定です。				
			○ 市税徴収事務費		33,432	37,265	
			○クレジット収納事業		1,969	3,324	
			納付機会の拡大を図るため、軽自動車税、固定資産税の他、新たに平成30年度から市県民税(普通徴収)についてクレジット収納を行う。				

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
	15		戸籍住民基本台帳費		567,160	548,120	
		5	戸籍住民基本台帳費		567,160	548,120	
			○ 戸籍住民基本台帳事務費		139,467	145,597	77
			○ コンビニ交付サービス運用事務経費 個人番号カードを利用して、住民票等の各種証明書がコンビニエンスストアで取得できるサービスを実施する。		9,278	9,554	
			○ 個人番号カード交付事務経費 平成27年度に導入された社会保障・税番号制度に伴う、個人番号カードの発行等を行う。		36,466	39,466	
			○ 旅券事務費		153,595	141,550	
			市民の利便性の向上のため、県から権限の移譲を受けたパスポートの申請受付・交付等の事務を行う。	賃金	6,375	6,277	
				需用	145,916	133,966	
				使用	1,119	1,119	
				他	185	188	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
15			民生費		27,867,840	25,944,000	
	5		社会福祉費		10,620,230	10,000,420	
		5	社会福祉総務費		2,002,460	2,509,180	
			○ 災害援護事業		7,525	7,740	83
			○ 災害ボランティア事業 常設の浦安市ボランティアセンターにおいて、災害ボランティア活動の普及・啓発を行う。		6,565	6,780	
			○ 生活困窮者自立支援事業		22,557	22,989	85
			○ 自立相談支援事業 生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を分析し、ニーズに応じた自立支援計画を策定する。この計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を行う。		7,564	7,407	
			○ 学習支援事業 生活に困窮する世帯の子どもに対し、無償の学習支援や居場所作り等、必要な支援を行うことによって、その健全育成と貧困の連鎖防止に寄与する。		6,500	6,500	
			○ ひきこもり相談事業 ひきこもり状態にある方及びその家族等からの相談に応じ、適切な助言を行うとともに、家庭訪問や同行支援を行うことによって、社会参加及び自立を促進し、本人及びその家族等の福祉の増進を図る。		4,000	4,000	
			○ 補助金		79,463	79,783	
			○ 浦安市遺族会事業費補助金 戦没者遺族の福祉の増進を図るため、忠霊塔みたま祭り等の慰霊事業を行う浦安市遺族会活動に要する経費の一部を助成する。		1,300	1,620	
		6	社会福祉施設費		98,980	—	
			◎ (仮称) 東野地区複合福祉施設整備事業		98,980	—	87
			◎ (仮称) 東野地区複合福祉施設整備事業		3,582	—	
			◎ (仮称) 東野地区複合福祉施設整備事業 (継続費分)		95,398	—	
			施設の狭隘化老朽化に伴い、身体障がい者福祉センター、ソーシャルサポートセンター、地域福祉センター等の機能及び新たに地域生活支援拠点、子育て短期入所支援事業所等の機能を備えた施設を平成32年4月の開設に向けて整備する。	委託	4,049	—	
				工事	91,349	—	
		8	障がい者福祉費		3,817,510	3,403,550	
			○ 障がい者医療費等給付事業		407,099	376,125	
			○ 自立支援医療費給付事業		159,956	128,092	
			障害者総合支援法に基づく自立支援医療 (更生医療・育成医療) 並びに療養介護医療について、当該医療費の自己負担額を軽減する公費負担制度であり、その障害の除去・軽減に必要な医療に係る医療費を支給する。	役務	98	92	
				扶助	159,858	128,000	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
			○ 障がい福祉サービス等給付事業		2,120,381	1,761,742	89
			○ 障がい児通所給付事業		492,345	339,384	
			児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の利用に対して、通所給付費を支給する。	役務	1,916	660	
				扶助	490,429	338,724	
			○ 地域生活支援事業		564,872	521,257	
			○ 移動支援事業		179,739	168,004	
			障がい者(児)の外出を支援するためのサービスを利用する場合においてその費用を助成する。	需用	4	4	
				扶助	179,735	168,000	
			○ 日中一時支援事業		271,258	233,508	
			障がい者の日中活動の場を確保し、介護者負担の軽減を図るため日中預かり事業を行う。	需用	4	4	
				扶助	271,254	233,504	
			○ 障がい者緊急時支援事業		20,040	21,483	
			重度の身体障がい者及び知的障がい者に対し、緊急時における訪問支援を行う。				
			○ 障がい者福祉推進事業		60,253	72,623	
			○ 青少年サポート事業		42,841	41,335	
			発達障がいや発達が気になる青少年の相談及び療育支援等を行う。				
			○ 補助金		189,176	140,606	91
			○ 障がい者グループホーム運営費補助金		9,642	10,416	
			グループホームに居住する障がい者の福祉の増進を図るため、グループホームを運営する事業者に対し、その運営に要する経費の一部について補助金を交付する。				
			○ 障がい者グループホーム施設整備費補助金		16,630	16,630	
			グループホームの拡充を図るため、市が指定する事業者に対し、整備等に要する経費の一部について補助金を交付する。				
			15 障がい者福祉施設費		1,221,890	713,360	93
			◎ (仮称) 東野地区複合福祉施設整備事業		423,405	—	
			◎ (仮称) 東野地区複合福祉施設整備事業		15,310	—	
			◎ (仮称) 東野地区複合福祉施設整備事業 (継続費分)		408,095	—	
			施設の狭隘化老朽化に伴い、身体障がい者福祉センター、ソーシャルサポートセンター、地域福祉センター等の機能及び新たに地域生活支援拠点、子育て短期入所支援事業所等の機能を備えた施設を平成32年4月の開設に向けて整備する。	委託	17,318	—	
				工事	390,777	—	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
	25 老人福祉費		3,164,240	3,133,830	
	○ 高齢者日常生活支援事業		104,097	101,854	
	○ 高齢者緊急通報装置貸与事業 急病等の緊急時にボタン一つでサービス会社へと通報を行える装置を貸与する。		22,049	20,655	
	○ 高齢者在宅介護支援事業		97,924	81,786	
	○ 住宅改修費助成 65歳以上の要支援・要介護認定者が、自立の促進及び介助に適した住環境づくりのため、居住する住宅の改修を行う場合に、費用の一部を助成する。		24,576	19,000	
	◎ 富岡地域包括支援センター東野支所賃借料 (債務負担行為分) 東野三丁目の複合施設の中に、東野支所を設置するため、建物の一部を賃借する。		3,425	—	95
	◎ (仮称) 浦安駅前地域包括支援センター整備費 元町圏域の猫実地域包括支援センター浦安駅前支所の機能強化を図るため、新たに地域包括支援センターの開設に向け、施設の改修を行う。		2,694	—	
	○ 敬老事業		51,188	49,839	
	○ 敬老会開催経費 長寿をお祝いするために、77歳以上を対象として敬老の日に演芸や歌謡ショー等を行う敬老会を開催する。		4,225	2,602	
	○ 補助金		30,266	40,325	97
	○ 買い物サポート事業補助金 高齢者が住み慣れた地域でいきいきと生活できるよう、まちづくり活動団体と協働で買い物代行および同行支援を行う。		2,692	2,732	
	30 老人福祉施設費		271,300	190,830	
	○ 地域密着型介護老人福祉施設小規模特養整備事業		6,005	—	99
	◎ 富士見地区地域密着型介護老人福祉施設小規模特養整備に係る事前調査		6,005	—	
	◎ 富士見地区地域密着型介護老人福祉施設小規模特養整備事業費補助金(債務負担行為設定) 平成32年度富士見地区にて整備予定である地域密着型介護老人福祉施設(地域密着型特別養護老人ホーム)に関し、債務負担行為を設定する(期間:平成30年度~32年度 限度額:130,500千円)。施設整備前年度(平成30年度)における事前調査として、敷地測量および地質調査の業務委託を実施する。				

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名（事業名及び内容）	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
			○七区第二熟年クラブ会館建設事業 七区第二熟年クラブの活動を支援するため、活動拠点となるクラブ会館の建築工事を行う。		46,657	—	
			◎セレナシニアクラブ会館建設事業（実施設計） セレナシニアクラブの活動を支援するため、活動拠点となるクラブ会館を建設するにあたり設計業務を行う。		3,413	—	
			○弁天喜楽会館建替事業（債務負担行為分） 弁天喜楽会の活動を支援するため、活動拠点となるクラブ会館の建築工事を行う。		42,177	—	
10			児童福祉費		14,461,900	13,451,460	
	5		児童福祉総務費		2,467,620	2,022,640	
			○子育てサービス事業		26,778	23,979	101
			○ファミリー・サポート・センター事業 依頼会員、援助会員の相互援助組織として、子育て家庭の育児を支援するファミリー・サポート・センター事業を実施する。		13,721	13,517	
			○子育て短期支援（ショートステイ）事業 保護者の疾病や出産等の一時的な事情により、家庭での養育が困難な児童を施設で預かる。		2,660	2,672	
			○子育てサポート事業		50,753	45,652	
			○子育て・家族支援者養成事業 地域の子育て力の向上を目的に講座（子育て支援員研修）を開催するとともに、講座修了生のためのバックアップ研修を実施する。		10,805	11,017	
			○子育て相談事業 子育て・家族支援者養成講座で養成した子育てケアマネジャーを子育て相談室及び子育て総合窓口配置し、子育てに悩みを抱えた方の相談を受けるとともに、必要に応じその方であった相談先との調整を行い案内する。また、訪問による相談も実施する。		18,506	8,622	
			○あかちゃんほっとすてーしょん 乳幼児を抱える保護者の子育てを支援する取り組みの一環として、外出中におむつ替えや授乳ができる施設設備を整備、登録する。		186	3,483	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
			◎あかちゃんほっとすてーしょん整備事業補助金 市内の公共施設及び民間施設にて授乳、おむつ替えができる施設設備を整備、登録し、当該施設を広く周知することにより、乳幼児を持つ保護者の方が安心して外出を楽しめる環境づくりを推進している。設備整備の推進にあたり、市内の未だに整備のない地域を限定して整備補助を行う。		600	—	
			○少子化対策基金事業		75,518	112,188	
			○こどもプロジェクト事業 子育てケアマネジャーの養成をはじめ、①妊娠期、②出産前後、③子どもの1歳の誕生日前後に「子育てケアプラン」を作成するとともに、②、③の時期にプランを作成した方に「子育て支援ギフト」を贈呈する。		69,323	101,511	
				賃金	4,915	11,709	
				報償	15,750	25,875	
				委託	47,253	62,452	
				他	1,405	1,475	
			○ふれあい体験事業 浦安市少子化対策基金事業の一環として、次世代親になる小学5、6年生や中高生を対象に夏休みに実施する事業で、助産師を講師として命の大切さ、妊娠と出産、赤ちゃんの成長などの知識を深め、乳幼児事業「赤ちゃんサロン」で赤ちゃんに触れ合う。		275	385	
			○児童家庭相談事業		15,418	14,936	
			○児童虐待防止対策推進事業 児童虐待防止に係る啓発・研修会の計画・実施などを行い、関係機関の虐待に対する共通理解と連携を図る。		1,504	1,346	
			○子ども・子育て支援総合計画推進事業		7,461	4,864	103
			○子ども・子育て支援総合計画策定事業 子ども・子育て支援法第61条の規定により、市の子育て支援に関する基本的・総合的な計画である第2期「市町村子ども・子育て支援事業計画」を策定するためのニーズ調査等を行う。		6,955	—	
			○こども家庭支援センター運営費 子育て家庭、ひとり親家庭等からの相談に応じ、必要な助言、指導及び援助を行う。		1,794	5,664	
			○病児・病後児保育運営費 病気や病後回復期のため、集団保育が困難な小学校6年生までの子どもを対象に、病院に併設された施設で一時預かりを行う。		33,601	22,731	
			○浦安市保育士養成修学資金貸付事業 指定保育士養成施設に修学し、卒業後、引き続き、市内の保育所等において保育士として勤務しようとする者に対し、修学資金を貸し付け、その修学を支援する。		7,200	7,200	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
	○ 補助金		1,696,057	1,271,934	105
	○私立保育所等運営費等補助金 私立認可保育所等の健全な運営を促進するとともに、児童の保育内容の充実及び向上を図るため、運営に要する経費等の一部を補助する。		1,027,994	751,900	
		補助	1,027,994	751,900	
	○私立保育所等施設整備費補助金 (少子化対策基金事業) 私立認可保育所等の設置に際し、開園時に必要な施設整備費、改修費等について補助金を交付する。		372,059	240,920	
		補助	372,059	240,920	
	○私立保育所等保育士等宿舍借り上げ支援事業費補助金 保育士等の就業継続及び離職防止を図り、保育士等が働きやすい環境を整備することを目的として、事業所が保育士等の宿舍を借り上げるための費用の全部又は一部を補助する。		63,276	55,836	
		補助	63,276	55,836	
	◎私立保育所等におけるICT化推進等事業補助金 保育士の業務負担軽減を図るため、保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務のICT化を行うために必要なシステムの導入費用の一部の補助を行う。 また、事故防止対策を推進するため、午睡事故防止に必要な機器の導入費用の一部の補助を行う。		10,560	—	
	◎小規模保育設置促進事業補助金 私立小規模保育所の設置に際し、開園時に必要な施設整備費、改修費等について補助金を交付する。		72,000	—	
		補助	72,000	—	
	10 児童措置費		5,521,170	5,170,140	
	○ 児童手当支給事業 (延べ支給対象児童数 280,680人) 中学校修了前の児童を養育している方を対象に手当を支給する。		2,671,006	2,677,372	
		賃金	5,043	3,444	
		役務	3,810	3,924	
		扶助	2,658,780	2,666,940	
		他	3,373	3,064	
	○ 子ども医療費助成事業 中学校修了までの子どもの入通院医療費に対して、本人負担分(保険診療対象分から高額療養費等を除く)について助成する。		725,433	753,312	
		賃金	13,447	12,415	
		役務	25,796	29,088	
		扶助	685,377	710,796	
		他	813	1,013	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
15	母子福祉費		520,330	502,540	109
	○ ひとり親・婦人相談事業		10,966	10,215	
	◎婦人保護事業 要保護女子及び暴力被害女性の一時保護を行うため、母子生活支援施設及び民間ステップハウスに支払う委託費・施設運営費の補助を行う。		617	—	
	○ ひとり親家庭援護事業		503,109	481,879	
	○ 児童扶養手当支給事業 18歳到達後最初の3月までの児童を育てている母子・父子家庭等に手当を支給する。		393,424	374,603	
		賃金	1,833	1,833	
		役務	373	365	
		扶助	391,000	372,260	
		他	218	145	
20	保育園費		3,507,490	3,869,870	109
	○ 少子化対策基金事業		38,373	59,525	
	○ 一時預かり事業 公立幼稚園の余裕教室等を活用し、安心して子育てができる環境を整備して、保護者のリフレッシュや育児負担の軽減など、預ける理由を問わないで短時間で子どもを預かる。		37,623	58,066	
	○ 保育士資格取得講座受講料等補助金 子どもを安心して育てることが出来るような体制の整備を行うことを目的とし、保育士資格取得者の拡充を図るため、保育士試験のための学習に要した費用を補助する。		750	1,459	
	○ 市立保育園整備事業		45,514	327,030	
	◎入船保育園建替等事業 (実施設計) (債務負担行為分)		15,392	28,168	
	◎入船保育園建替等事業 (少子化対策基金事業)		30,122	—	
	◎入船保育園建替等事業 (少子化対策基金事業) (債務負担行為設定) 入船保育園園舎等施設の老朽化に対応し、保育環境の整備を図るため、また、保育園等の待機児童の解消に向けて受け入れ定員の増加を図るために、園舎の建て替え工事の実施設計等を行うほか、債務負担行為を設定する。(期間：平成30年度～31年度 限度額：850,900千円)				
25	児童福祉施設費		492,390	447,360	109
	○ こども発達センター活動事業 発達に心配のある子どもとその保護者を支援するため、発達段階に応じてグループや個別での専門的な相談・療育を実施すると共に、児童発達支援センターとして保育所等訪問支援など、地域に対する支援事業の充実を図る。		147,841	139,015	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
	○ (仮称) 東野地区複合福祉施設整備事業		27,495	—	111
	◎ (仮称) 東野地区複合福祉施設整備事業		995	—	
	◎ (仮称) 東野地区複合福祉施設整備事業 (継続費分) お子さんを育てている家庭の保護者の方が、疾病その他の理由により、家庭においてお子さんの養育が困難になった場合に、市内で一時的にお預かりする子育て短期支援事業所を東野地区の複合施設内に、平成32年4月からの開設に向けて整備を行う。		26,500	—	
	30 青少年費		1,952,900	1,438,910	
	○ 児童交流事業		252,552	217,745	113
	○ 放課後異年齢児交流促進事業		10,717	217,745	
	○ 放課後異年齢児交流促進事業 (18箇所) (債務負担行為分)		241,835	—	
		委託	241,835	—	
	小学校の余裕教室等を活用した「居場所」を確保し、遊びや学習等を通して異年齢間の交流を図る。 また、放課後児童交流センターでは、市内全小学生を対象とした異年齢間の交流を図る。				
	○ 児童育成クラブ管理運営事業		856,398	765,540	
	○ 児童育成クラブ運営費		5,610	722,130	
	○ 児童育成クラブ運営費 (17校) (債務負担行為分)		802,380	—	
	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生児童を対象に、その放課後等の時間帯において、家庭に代わる生活の場を提供し、遊び及び生活を通じて健全な育成を図る。	委託	802,380	—	
	○ 児童育成クラブ整備事業		572,291	190,497	
	○ 南小学校地区児童育成クラブ等整備事業 (継続費分) 南小学校地区児童育成クラブにおける入会児童の増加や施設の狭隘化に対応するため、南小学校屋内運動場の建替えに併せて、当該クラブ施設の建設を行う。		364,713	83,339	
		委託	2,286	3,428	
		工事	362,427	79,911	
	◎ 高洲北小学校地区児童育成クラブ分室整備事業 高洲北小学校地区児童育成クラブにおける入会児童の増加や施設の狭隘化等に対応するため、分室を整備する。		206,384	22,162	
		需用	170	—	
		工事	205,875	—	
		備品	175	—	
		他	164	22,162	
15	生活保護費		2,785,710	2,492,120	
	5 生活保護総務費		133,010	132,120	
	○ 法外援護事業 生活保護法により保護を受けている世帯及び支援法により支援給付を受けている中国残留邦人等世帯に対し、浦安市生活保護世帯等の助成に関する要綱に基づき、法定扶助基準外で必要な助成を行う。		2,300	1,500	115

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名（事業名及び内容）	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
			○ 就労自立給付金支給事業 安定就労の機会を得たことによって生活保護が廃止に至ったときに、給付金を支給することで、生活保護脱却直後の不安定な生活を支え、再度、生活保護に至ることを防止する。		2,100	2,100	
			○ 就労支援相談事業 生活保護受給者に対して、本人の状況や求人状況を総合的に勘案し、期間を定め、その期間内に就職できることを目指し、本人が主体的に計画的に求職活動に取り組めるよう切れ目のない支援を行う。		3,188	3,188	
			10 扶助費		2,652,700	2,360,000	
			○ 生活保護費支給事業 被保護世帯及び要保護世帯に対し、生活保護法に基づき、その困窮の程度に応じて必要な扶助を行う。		2,652,700	2,360,000	
				扶助	2,652,700	2,360,000	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
20			衛生費		5,532,760	5,445,410	
	5		保健衛生費		2,883,110	2,715,670	
		5	保健衛生総務費		943,310	1,011,740	
			○ 母子保健事業費		198,953	193,480	117
			○ 妊婦健康診査		128,342	121,044	
			母体や胎児の健康確保を図るとともに、健診費用の負担軽減のため、14回分の公費負担とし、母子健康手帳交付時に健診受診票を配付する。	役務	117	111	
				委託	122,982	116,020	
				扶助	5,243	4,913	
			○ 産婦健康診査		15,268	10,500	
			産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、概ね産後2週間や1か月の最大2回分の健診費用を助成する。				
			○ 1歳6か月児健康診査		4,418	8,916	
			幼児の健康増進を図るとともに保護者が安心して育児ができるよう、運動機能・精神発達の異常や遅れを早期発見し、適切な指導を行う。社会性の発達をみる装置を活用し、必要に応じて早期に療育へつなぐ。				
			○ 少子化対策基金事業		101,228	128,092	
			○ 産前・産後サポート事業		3,165	3,188	
			産前・産後サポーターが家庭訪問を行い、円滑な育児が開始できるよう、話し相手や相談にのることにより、家庭や地域での孤立感の解消を図る。				
			○ 産後ケア事業		73,762	74,345	
			支援者が身近になく、育児不安の強い産婦を対象に、出産医療機関を退院後、心身ともに不安定になりやすい時期に、専門職（助産師等）が母体のケア、乳児ケア、育児サポートなどきめ細かい支援を行う。産後の疲れた身体を癒し支援を受けることで、母児の愛着形成の促進やゆっくり体調を整えながら育児のできる環境を整える。	需用	144	133	
				委託	68,521	68,997	
				使用	5,097	5,215	
			◎ リハビリテーション病院整備事業		15,000	—	119
			◎ リハビリテーション病院整備経費		15,000	—	
			回復期機能を有したリハビリテーション病院を誘致し、民設民営で事業を運営する病院事業者が今後病院の整備工事を行うが、これに伴い、水道の敷設にあたり水道負担金を納付する。				

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
	10 予防費		531,330	535,710	
	○ 定期予防接種事業		459,941	446,549	
	○ 日本脳炎予防接種事業 日本脳炎の発生及び重篤化予防を図るために個別接種の委託事業を行う。		47,609	46,887	
	○ 高齢者インフルエンザ予防接種事業 インフルエンザの発生及び重篤化予防を図るために個別接種の委託事業を行う。	役務	0	1,534	
		委託	88,028	85,632	
	○ 小児ヒブワクチン予防接種事業 ヒブによる感染症を予防し、細菌性髄膜炎等の重篤化防止を図るために個別接種の委託事業を行う。		51,302	46,680	
		需用	190	179	
		委託	51,112	46,501	
	○ 小児肺炎球菌ワクチン予防接種事業 肺炎球菌による感染症を予防し、細菌性髄膜炎等の重篤化防止を図るために個別接種の委託事業を行う。		66,974	63,216	
		需用	190	179	
		委託	66,784	63,037	
	○ B型肝炎予防接種事業 B型肝炎の発生及び重篤化予防を図るために個別接種の委託事業を行う。		33,304	33,269	
	○ 任意予防接種事業		60,678	78,275	121
	○ こどもインフルエンザ予防接種事業 子育て世代の経済的負担の軽減を図るため18歳(高校3年生相当)までのこどもに対し、インフルエンザ予防接種費用の一部助成を行う。	需用	249	982	
		役務	1,485	1,728	
		扶助	50,000	64,000	
	17 成人保健費		571,100	521,240	
	○ 健(検)診経費		461,448	416,970	123
	○ 胃がん検診 健康センターにおいて、胃部レントゲン検査による集団検診を実施し、個別医療機関において、胃部内視鏡検査による個別検診を実施する。	需用	161	47	
		役務	1,396	1,074	
		委託	80,573	62,176	
	○ 乳がん検診 健康センターでマンモグラフィ検診と、超音波検診を集団で実施する。		50,363	48,188	
		報償	5,460	5,300	
		役務	1,139	1,357	
		委託	43,611	41,386	
		他	153	145	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
			○肺がん検診 40歳以上の市民を対象に個別医療機関において肺がん検診を実施する。		80,880	80,562	
				需用	235	333	
				役務	20	33	
				委託	80,625	80,196	
			○がん検診推進事業 がん検診を推進するための各種事業を行う。		41,732	34,953	
			○在宅ケアサービス推進事業		20,586	21,088	
			○在宅療養者口腔機能向上事業 在宅療養者の訪問歯科診療を推進し、口腔機能向上の知識の普及と訪問による口腔ケア指導を行う。		1,720	1,722	
			○在宅医療連携推進事業運営費補助金 一般社団法人浦安市医師会が行う、在宅医療連携推進事業に要する経費の一部に対し補助金を交付することで、継続的かつ包括的な在宅医療を行うための環境整備の推進を図る。		7,000	7,000	
			○「健康うらやす21」計画推進事業 「健康うらやす21」計画に基づき健康づくりを推進する。		6,695	775	
			○後期高齢者医療対策費		64,006	59,075	
			○後期高齢者健康診査経費 千葉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業で、生活習慣病の早期発見を行う。		64,006	59,075	
				需用	281	110	
				役務	1,728	1,467	
				委託	61,997	57,498	
			20 急病対策費		376,170	370,020	
			○急病診療事業		376,170	370,020	
			○急病診療所運営費		89,404	87,208	
				需用	7,234	8,351	
				役務	636	636	
				委託	81,082	77,332	
				他	452	889	
			○救急医療運営費 二次・三次救急医療を必要とする患者に対してスムーズな受け入れが行えるよう、順天堂大学医学部附属浦安病院及び、東京ベイ・浦安市川医療センターにベッドを確保する。		75,525	75,525	
				委託	75,525	75,525	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
			○周産期救急医療運営費 ハイリスクの妊婦や新生児の救急医療に対応する為、周産期医療専門のベッドを確保する。		70,168	70,168	
				委託	70,168	70,168	
			○災害医療対策事業 災害時に関係機関との連携の下で医療救護活動が円滑に実施できるよう、災害時に必要な医療材料等の購入、災害医療対策会議の運営、災害医療対策マニュアルの作成を行う。		2,228	1,445	
			25 環境衛生費		48,750	33,310	
			○環境衛生事業		25,176	12,408	125
			◎野生動物対策経費 市内で目撃されている野生動物（ハクビシン）の捕獲器による駆除を行う。		1,329	—	
			○犬猫適正飼育推進事業		14,754	14,348	
			○畜犬対策経費 狂犬病予防法に基づく畜犬登録及び狂犬病予防注射票の交付等に関する事務及び動物の適正管理の促進を図るための啓発活動を行う。		8,822	8,680	
			30 環境対策費		225,490	53,450	
			◎三番瀬環境観察施設整備事業		179,773	7,180	127
			◎三番瀬環境観察施設整備事業（設計等）		5,400	7,180	
			◎三番瀬環境観察施設整備事業		167,935	—	
			◎三番瀬環境観察施設整備関連経費 市民が、三番瀬を身近に感じながら環境学習や体験及び保全に取り組むための拠点となる、三番瀬環境観察施設の建設及び施設開設時に必要となる備品の購入を行う。 また、施設と一体的となるよう三番瀬環境観察施設の外構部実施設計及び三番瀬岸部基本設計業務を行う。		6,438	—	
				委託	5,400	7,180	
				工事	165,392	—	
				備品	6,094	—	
				他	2,887	—	
			○環境保全対策費		22,820	21,219	
			○羽田空港騒音問題対策経費 航空機騒音問題に対応するための騒音実態調査を行う。 また、明海地区に新たな機器を設置し航空機騒音についての測定を行う。		11,039	6,021	
10			清掃費		2,649,650	2,729,740	
			7 リサイクル処理費		385,420	383,520	
			○廃棄物処理施設長期包括責任委託事業（債務負担行為分）		140,634	146,143	129
			○再資源化施設管理運営費 長期包括責任委託事業において、再資源化施設の管理及び運営に係る委託経費。	委託	140,634	146,143	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
		10	塵芥処理費		1,941,520	2,022,150	131
			○ 廃棄物処理施設長期包括責任委託事業 (債務負担行為分)		1,242,143	1,294,146	
			○ 塵芥処理施設管理運営費	委託	1,242,143	1,294,146	
			長期包括責任委託事業において、ごみ処理施設、不燃・粗大ごみ処理施設の管理及び運営に係る委託経費。				
			◎ ごみ処理施設延命化整備計画策定事業		2,700	6,740	
			焼却施設延命化を目的とする機器更新等の事業費を、環境省の交付金制度取得のために必要となる「地域計画」を策定する経費。				
		15	し尿処理費		85,030	89,470	
			○ 廃棄物処理施設長期包括責任委託事業 (債務負担行為分)		56,862	59,089	
			○ し尿処理施設管理運営費	委託	56,862	59,089	
			長期包括責任委託事業において、し尿処理施設の管理及び運営に係る委託経費。				

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
25			農林水産業費		20,020	10,210	
	10		水産業費		19,490	9,310	
		5	水産業総務費		19,490	9,310	
			○ 漁港施設管理費		11,187	1,309	133
			○ 漁港施設維持補修経費 浦安漁港公示施設に係留する船と航路の安全性を図るため、境川公共棧橋等の維持補修工事を行う。		9,159	819	
30			商工費		740,410	791,720	
	5		商工費		740,410	791,720	
		10	商工業振興費		570,480	577,360	
			○ 中小企業支援事業		506,347	517,910	135
			○ 中小企業資金利子補給金 市内事業者の債務負担を軽減するため、「浦安市中小企業資金融資条例」に基づき、金融機関より融資を受けた事業者に対し、元金に対する利子の一部を補助する。		45,000	55,000	
			○ 商工業活性化事業		7,942	5,495	
			◎ 買い物動向・利便性調査事業 高齢化の進展などに伴う市内の買い物環境の変化や動向を把握するため、事業者や市民等に対するアンケート調査等を行う。		2,160	—	
			◎ 創業支援事業		2,952	—	
			◎ 創業支援セミナー運営補助金 産業競争力強化法に基づく特定創業支援事業として実施する創業支援セミナーの運営費に対し、補助を行う。		1,512	—	
			◎ インキュベーション施設運営補助金 起業支援として、廉価な事務所スペースの提供や、税理士・中小企業診断士等の専門家によるアドバイスなど、伴走型支援を行うインキュベーション施設の運営に関する経費の補助を行う。		1,440	—	
			○ 就労支援事業		12,385	15,896	
			○ 就労支援アドバイザー経費 就労に関する相談に応じるため、就労アドバイザーを地域職業相談室に配置する。		1,400	1,478	
			○ 地域職業相談室経費 求職者の就職促進を図るため、ハローワーク市川と共同で、職業相談、紹介および求人自己検索システムによる求人情報の提供を行う地域職業相談室の運営を行う。		5,345	5,300	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名（事業名及び内容）	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
			○若者向け就職相談事業経費 若年無業者の就職活動を支援し、職業的自立をはじめとする若者の将来に向けた取組等への相談業務を行う。		790	268	
			◎ 産業振興ビジョン改訂版策定事業 現行産業振興ビジョンの計画期間満了に伴い、本市の産業振興方針や具体的な施策の体系を示す、新たな浦安市産業振興ビジョンを策定するための経費。		7,636	—	
			15 観光費		49,520	90,760	
			○ 観光推進事業		48,044	82,904	137
			○観光客等受入環境整備事業 訪日外国人を含む観光客等の受入環境の向上を図るため、公衆無線LANによる無料のインターネットアクセス環境を提供するとともに、多言語にも対応したガイドマップを作成する。		4,607	4,444	
			○浦安観光コンベンション協会補助金 (一社)浦安観光コンベンション協会の適正かつ円滑な運営を図るため、その運営及び事業に必要な経費の一部を補助する。		25,000	65,000	
			○浦安フェスティバル事業補助金 新たなまちの魅力の創出に向け、多くの市民・団体等が連携して行う浦安フェスティバルを開催するため、同実行委員会に対し、企画・運営に要する経費の一部を補助する。		3,000	—	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	
35	土木費		8,158,830	6,764,010	
5	土木管理費		445,600	473,890	
5	土木総務費		310,620	330,740	
	○ 道路管理業務事業		51,881	57,512	139
	○ 道路台帳補正事業 道路台帳を最新の状態で管理するため、前年度に生じた道路形状や施設の変更に対する経常的な更新を行い、道路台帳にそのデータを取り込むための台帳補正等を行う。また、通り抜けができる私道についても調査を行う。		43,813	49,820	
10	道路橋りょう費		2,262,520	1,037,810	
5	道路橋りょう総務費		437,300	288,030	
	○ 地籍調査経費		285,825	126,587	141
	○ 地籍予備調査経費		276,871	72,000	
	○ 地籍調査経費 地籍調査経費については、東日本大震災の液状化により土地の境界が移動したため、土地の所有者の立会いのもとで境界を確認し、それぞれの境界に境界標を設置し、境界の確定をする作業を行う。	需用	252	168	
		委託	285,539	126,419	
		使用	34	—	
		他	—	90,019	
10	道路維持費		426,840	451,620	
	○ 道路維持事業		127,393	111,914	
	○ 幹線道路維持事業 車両通行の安全確保のため、劣化した幹線1号の車道舗装工事を行う。		44,928	47,056	
	○ その他道路維持事業 通行の安全確保のため、市道第1-9号線他、市内各道路の維持管理と補修工事を行う。また、劣化した雨水人孔蓋による事故防止のため、雨水人孔蓋の健全度調査を行う。	委託	82,465	64,858	
		工事	13,976	2,409	
			68,489	62,449	
15	道路新設改良費		642,490	159,670	
	○ 道路改良事業		142,389	40,870	143
	○ 幹線道路液状化対策事業 (実施設計) 幹線2号及び7号の舞浜ローズタウン前交差点から舞浜駅ロータリー入口交差点に向け、液状化対策の実施設計を行う。また、交通規制が困難となっている交差点部等の工法検討・実施設計を行う。		32,908	11,610	
	○ 元町地区液状化対策検討事業 元町地域において災害時に緊急輸送路となる主要な幹線道路の液状化対策に向けた基本設計を行う。		20,445	29,260	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額
	◎ 道路環境整備事業		268,269	77,350
	◎幹線4号整備事業		177,667	—
	新庁舎の完成と浦安公園の整備に伴い、幹線4号の歩行導線の変更や公園と一体となった歩行空間の整備、道路幅員構成の変更等の整備工事を行う。	工事	177,667	—
	○幹線4号基本計画策定に向けた検討経費		4,050	—
	幹線4号における見明川T字交差点から東野交差点までの区間で交通量調査を行い利用現況を把握するなど、今後の整備方針の検討を行う。			
	○無電柱化事業 (基本設計)		25,866	6,912
	無電柱化を行う優先路線の整備を進めるため、千葉県が無電柱化協議会に諮るとともに基本設計を行う。			
	◎舞浜駅南口バスターミナル暫定整備事業		60,686	4,968
	舞浜駅南口ロータリーの車両の混雑緩和のため、隣接した市有地を利用しバスターミナルの暫定整備を行う。	工事	60,686	—
	○社会資本整備総合交付金事業		189,330	—
	○幹線道路液状化対策事業		189,330	—
	幹線2号の舞浜ローズタウン前交差点から堀江橋方向に向け、約200メートル区間の液状化対策工事を行う。	工事	189,330	—
	20 橋りょう維持費		62,540	7,600
	◎ 橋りょう長寿命化修繕及び耐震補強事業		51,351	—
	橋りょう長寿命化修繕計画に基づく、橋りょう補修工事及び耐震補強工事の詳細調査や実施設計を行う。	委託	51,351	—
	25 排水路費		693,350	130,890
	◎ 集中豪雨対応調査経費		32,735	—
	集中豪雨対応のための基本的な方針に基づき、河川管理者との協議を進めるとともに全体計画の策定を行う。			
	○ 道路冠水対策事業		520,551	—
	○道路冠水対策事業		20,316	—
	集中豪雨による被害を防止するため、入船橋アンダーパス及び幹線6号の道路冠水対策を実施する。また、舞浜交差点の道路冠水対策として、貯留施設の整備に向け、関係機関との協議を引き続き進めるとともに実施設計を行う。			

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	
	◎舞浜公園雨水貯留施設設置事業 舞浜地区の道路冠水対策を図るため、貯留槽の整備に向け、関係機関との協議を引き続き進めるとともに、実施設計及び整備工事を行う。		500,235	—	
		委託	37,995	—	
		工事	462,240	—	
15	河川費		216,110	175,130	
	5 河川総務費		216,110	175,130	
	○ 河川海岸環境整備事業		74,171	48,281	145
	○ 境川水辺空間整備事業 境川Bゾーン水辺空間整備事業に伴う県への負担金や境川修景に係る基礎調査を行う。		44,980	25,000	
	○ 河川海岸環境維持事業 日の出海岸の開放に係る階段及びスロープ設置の実施設計及び整備を行う。		29,191	1,281	
20	都市計画費		5,043,040	4,907,880	
	5 都市計画総務費		760,140	669,330	
	○ 都市計画運営事業		8,128	5,990	147
	○ 都市計画運営経費 土地利用や建物利用変化の動向をみながら、地域地区を検証し、見直しが必要な場合には、方針案を作成する。		7,150	5,444	
	○ 公共交通機関整備促進事業		35,689	52,899	
	◎ 舞浜駅ホーム延伸検討調査負担金 舞浜駅ホームの混雑緩和対策として、ホーム延伸について検討調査するための費用を負担する。		10,000	—	
	○ コミュニティバス事業		291,464	230,782	
	○ コミュニティバス調査・推進事業 コミュニティバス新路線のフォローアップ調査を行うとともに、既存2路線を含めたコミュニティバスの改善について検討する。		6,264	4,996	
	○ コミュニティバス運行経費補助金 運行経費から運賃収入を差し引いた不足分を補助する。		285,200	225,786	
		補助	285,200	225,786	
	○ 都市整備企画調整事業		48,405	20,207	149
	◎ 密集市街地防災まちづくり事業 堀江・猫実元町中央地区の密集市街地において、燃え広がらず、壊れにくい、また、逃げやすい地域づくりを目指すため、地元住民へ周知啓発、合意を得ながら事業を推進する。		8,640	5,346	
	○ 第二東京湾岸候補道路未利用地有効活用事業 第二東京湾岸候補道路の未利用地を活用し、日の出地区から高洲地区を結ぶ緑道や市民が利用できる広場等の整備について、基本方針の策定及び基本設計を行う。		9,255	—	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	
	○旧護岸の在り方に関する調査検討経費 千葉県が所有する第1期埋立護岸の今後の在り方について、県と協議するための市の方針を検討する。		11,481	9,461	
	◎舞浜歩道橋改修経費 国が整備する舞浜歩道橋の新橋の安全な通行を確保するため、用地の取得や既存歩道橋接続部にある構造物の撤去等を行う。		19,029	—	
	○サイン計画策定事業 市が管理する公共空間サインについて、市民や来訪者に適切な案内情報を提供し、更なる利便性の向上を図るため、公共サインガイドライン及び鉄道駅周辺のサイン整備計画の策定を行う。		14,008	5,400	
	15 公園費		1,571,550	1,707,790	
	○公園管理運営事業		535,716	950,228	
	○公園維持管理費 公園の美観を良好に保ち安全な公園を提供するため、維持管理を行う。		393,670	385,908	
		需用	24,450	24,929	
		委託	366,328	358,117	
		使用	2,259	2,234	
		他	633	628	
	○公園建設事業		517,943	350,647	151
	◎舞浜公園整備事業 (実施設計) 地域に親しまれる魅力ある公園となるよう、舞浜公園の再整備に向けた実施設計を行う。		27,827	—	
	○浦安公園整備事業 (設計)		3,629	—	
	○浦安公園整備事業 (継続費分) 元町で唯一の近隣公園となる浦安公園の整備を行う。		482,901	270,127	
		委託	3,682	1,768	
		工事	479,219	268,359	
	◎今川記念公園等あり方検討経費 今川記念公園に求められる機能とあり方について、隣接する今川記念館も含め検討を行う。		3,586	—	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	
	20 緑化推進費		727,730	436,670	
	○ 緑化推進事業		16,928	12,243	
	○ 公園等里親制度支援事業 市民参加による公園等の管理・活動の支援に係る経費。		1,646	1,646	
	○ 緑地・緑道整備事業		279,141	20,787	
	◎ しおかぜ緑道改修事業 (実施設計) 延長約1.8kmを6工区に分けて改修する予定のうち、4工区 (富士見1丁目) の実施設計を行う。		8,716	13,410	
	○ しおかぜ緑道改修事業 延長約1.8kmを6工区に分けて改修する予定のうち、5・6工 区 (富士見3,4丁目) の改修を行う。	委託	6,286	—	
		工事	260,139	—	
	○ 舞浜地区海岸整備事業 舞浜地区の外周緑地を海岸用地と一体整備するための県へ の負担金		4,000	—	
	25 市街地整備費		564,120	942,520	
	○ 浦安駅周辺整備事業 段階的整備の第一段階として実施する「土地区画整理事 業」の実施設計、補償設計、測量調査等の委託業務や準備工 事を進め、地権者との移転補償契約を行う。	委託	446,940	67,601	153
		工事	29,293	36,396	
		補償	4,482	30,575	
		他	412,525	—	
			640	630	
	○ 旧市街地整備事業		86,217	865,046	
	○ 新橋周辺地区防災まちづくり整備事業 新橋周辺広場や避難路の整備に向けた住民の意向確認およ び用地取得に向けた経費。	委託	82,167	20,699	
		公有	11,648	18,036	
		補償	35,371	—	
		他	31,678	—	
	○ 当代島地区防災まちづくり整備検討経費 当代島地区防災まちづくり方針の策定検討に向けた経費。		3,470	2,663	
			4,050	4,050	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	
		35	土地区画整理費		76,860	57,010	
			○ 新中通り周辺市街地整備事業		73,754	54,202	155
			○ 事業検討調査経費		66,933	53,813	
			事業を円滑に進めるため、まちづくり協議会の実施及び関係権利者との話し合いによるまちづくり活動や事業認可に向けた換地設計、道路等の設計及び街区等の測量、移転補償費等の計算などの調査をするための経費。	需用	100	132	
				役務	627	1,258	
				委託	66,201	52,423	
				他	5	—	
		25	住宅費		191,560	169,300	
			5 住宅管理費		191,560	169,300	
			○ 住宅相談経費		122	100	157
			○ 住宅相談会開催経費		122	100	
			住み替え支援促進事業の一環として、「住まい」や「住まい方」に関する情報を提供するための相談会・説明会の開催経費。				
			◎ 住生活基本計画策定事業		7,841	—	
			◎ 住生活基本計画策定委員10名分報酬		272	—	
			◎ 住生活基本計画策定委員会経費		9	—	
			◎ 住生活基本計画策定事業		7,560	—	
			住生活の安定の確保及び向上の推進に関する施策を推進するための基本的な方針となる第2次住生活基本計画を策定するための経費。				

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
40			消防費		2,339,690	2,145,050	
	5		消防費		2,339,690	2,145,050	
		5	常備消防費		2,074,440	1,980,210	
			◎ 住宅用消火器貸出事業 本市の全世帯を対象に、住宅火災における初期消火対策のため、住宅用消火器の無償貸出しを行う。		49,458	—	161
			○ 自動体外式除細動器 (AED) 普及事業 市民の救命率向上を図ることを目的に、自動体外式除細動器 (AED) の普及啓発を行う。		12,051	10,862	
			○ 少年消防団活動費		5,927	4,043	
			◎ 少年消防クラブ交流会経費 平成30年度少年消防クラブ交流会 (全国大会) を本市において開催する。		1,988	—	
		15	消防施設費		206,510	96,860	
			○ 常備用消防車両購入費		94,807	39,648	163
			◎ 消防ポンプ自動車購入費 消防ポンプ自動車更新のため1台購入する。		53,400	—	
				役務	25	—	
				備品	53,325	—	
				公課	50	—	
			○ 高規格救急自動車購入費 高規格救急自動車更新のため1台購入する。		35,891	39,648	
			◎ 査察広報車購入費 査察広報車更新のため1台購入する。		5,516	—	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
45			教育費		14,495,930	12,678,130	
	5		教育総務費		2,546,530	2,475,230	
		10	事務局費		1,033,940	979,990	
			○奨学金事業		97,806	57,267	165
			○奨学支援金		71,700	37,980	
			高等学校、専門学校、短期大学、大学等の在学者で学業成績が優秀で学習意欲があり、経済的理由により修学が困難な者に対し、奨学支援金を支給する。	扶助	71,700	37,980	
		11	教育政策費		16,380	4,520	
			○地域とともに歩む学校づくり推進経費		1,608	2,066	167
			学校・家庭・地域の連携協力の推進を図るため、市立小・中学校への学校支援コーディネーターを配置し、地域ボランティアによる学校支援を充実させるとともに、コーディネーター研修会を通じて中学校区のネットワークを構築する。				
			○教育ビジョン実施事業		7,431	—	
			◎教育ビジョン策定事業		7,431	—	
			学校・家庭・地域・行政が一体となって子どもたちを育てるため、本市教育の基本理念や目指す人間像、施策の方向性などを示す教育基本振興計画を策定する。				
			◎学校適正配置計画策定事業		4,320	—	
			市立小・中学校の規模や配置の適正化を図るため、学区の再編や学校の統合等を含めた検討を行い、適正配置の指針となる学校適正配置計画を策定する。				
		15	指導費		704,880	709,770	
			○教育相談推進事業		110,360	91,547	169
			○適応指導教室経費		21,863		
			一人一人のニーズに応じたきめ細かな教育相談の充実を図るとともに、学校に登校できない児童生徒の居場所となるよう、学習指導・生活指導・集団適応指導等を実施し、不登校児童生徒への支援を行う。				
			◎(仮称)第2適応指導教室経費		17,949	—	
			適応指導教室の不登校生徒利用者数の増加や近年増加傾向となっている小学生の利用ニーズを踏まえ、新たに(仮称)第2適応指導教室を中町地区に開設し、不登校児童生徒への支援を行う。				
			○スクールライフカウンセラー配置経費		61,327	61,000	
			児童・生徒の精神的な悩みを解消するための援助・助言を行うため、全小・中学校にスクールライフカウンセラーを配置する。	賃金	60,841	60,514	
				旅費	25	25	
				役務	461	461	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
	○ 情報教育推進事業		303,338	317,624	
	○ 情報教育推進計画策定経費 (債務負担行為分) 教育の情報化を推進し、学校のICT環境を計画的に整備するため情報教育推進計画を策定する。		10,807	—	
	○ 英語教育推進事業		60,992	60,207	
	○ A L T 配置経費 (債務負担行為分) 小・中学校の外国語教育及び国際理解教育の推進・充実を図ることを目的とし、全小・中学校にA L Tを派遣する。	委託	60,992	60,207	
	○ 生徒指導推進事業		3,095	2,480	
	○ いじめ問題等対策経費 いじめの早期発見および対応を図るために、いじめ110番やメールによる相談窓口を設置し、相談事業を展開する。また、いじめの防止等のための対策や取組に係る必要な措置を講ずる。		2,840	2,225	
	○ まなびサポート事業		97,801	111,523	171
	○ まなびサポート事業 特別な教育的支援を必要とする子どもたち一人一人の自立や社会参加に向けた相談や支援を行う。	賃金	97,724	111,446	
		賃金	64,303	59,336	
		報償	1,933	1,357	
		委託	29,964	47,986	
		他	1,524	2,767	
	○ 教科指導推進事業		39,870	30,681	
	○ 理科教育推進教員配置事業 子どもたちの理科に対する探究心や学力の向上のため、観察や実験など理科学習の充実推進を図る理科教育推進教員を、全小学校に配置する。		29,920	20,839	
17	保健体育安全費		208,380	200,000	
	○ 部活動推進事業 各小・中学校の部活動を活性化するために部活動指導者を各学校に派遣する。部活動に必要な物品の購入費や大会参加費の補助、さらに部活動の大会を主催する小中学校体育連盟への補助などの事業を行う。		41,091	37,677	173
10	小学校費		2,234,060	1,313,500	
	5 学校管理費		847,610	873,980	
	○ 小学校管理事業		678,081	665,256	175
	◎ 浦安小学校屋内水泳プール市民開放検討経費 市内唯一の学校屋内水泳プールについて、通年利用及び市民解放を視野に入れた検討を行う。		3,240	—	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
		10	教育振興費		130,540	134,140	
			○ 要保護及び準要保護児童就学援助費 経済的な理由により児童に義務教育を受けさせることが困難と認められた世帯に対し、学校教育に必要な経費の援助を行う。		40,375	38,970	
		15	学校建設費		1,255,910	305,380	
			○ 小学校屋内運動場整備事業		146,222	90,495	
			◎浦安小学校屋内運動場改修事業 浦安小学校の屋内運動場について、老朽化及び雨漏り対策のための屋根・外壁等の改修工事を行う。	工事	140,184	—	
			◎日の出小学校屋内運動場改修事業 (実施設計) 日の出小学校の屋内運動場について、老朽化した屋根・外壁及びバリアフリー化等の改修をするための設計を行う。		6,038	—	
			○ 小学校大規模改修等事業		31,150	22,724	
			○美浜北小学校大規模改修事業 (実施設計) (債務負担行為分) 美浜北小学校の大規模改修工事に向けて、設計を行う。		13,068	22,724	
			◎富岡小学校大規模改修事業 (実施設計) 富岡小学校の大規模改修工事に向けて、設計を行う。		18,082	—	
			○ 南小学校屋内運動場建替事業		1,078,538	192,161	177
			○南小学校屋内運動場建替事業 (継続費分) 屋内運動場の老朽化及び校庭の狭隘を解消するために、既存プールの場所に児童育成クラブ・屋内運動場・プールの複合施設を建設する。	委託	4,636	6,954	
				工事	1,058,328	185,207	
		15	中学校費		1,775,240	1,643,520	
		5	学校管理費		645,830	718,730	
			○ 中学校管理事業		510,500	569,318	
			◎各中学校武道場トイレ改修事業 7中学校 (浦安・堀江・見明川・入船・富岡・美浜・日の出) 武道場のトイレを洋式便器及び乾式化に改修する工事を行う。	工事	150,569	—	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
	10		教育振興費		102,040	106,680	
			○ 要保護及び準要保護生徒就学援助費 経済的な理由により生徒に義務教育を受けさせることが困難と認められた世帯に対し、学校教育に必要な経費の援助を行う。		43,841	43,713	
	15		学校建設費		1,027,370	818,110	
			○ 中学校大規模改修等事業		1,027,370	752,266	
			○ 見明川中学校大規模改修事業 (実施設計) (債務負担行為分) 見明川中学校の大規模改修工事に向けて、設計を行う。		12,474	22,630	
			○ 浦安中学校大規模改修・増築事業 (継続費分) 老朽化に伴う既存校舎棟の大規模改修に合わせて、教室不足の解消を目的とした増築棟を既存屋外プールの場所に建設する。	委託	9,301	13,952	179
				工事	984,312	715,684	
			◎ 美浜中学校大規模改修事業 (実施設計) 美浜中学校の大規模改修工事に向けて、設計を行う。		21,283	—	
	20		幼稚園費		1,395,430	1,523,770	
	5		幼稚園費		1,395,430	1,523,770	
			○ 幼稚園整備事業		15,434	199,152	
			◎ 見明川認定こども園大規模改修事業 (実施設計) 見明川認定こども園園舎等施設の老朽化に対応し、教育・保育環境の整備を図るために、園舎等の大規模改修工事を行う。		15,434	—	
	25		社会教育費		2,774,220	2,040,960	
	5		社会教育総務費		180,070	181,720	
			○ 生涯学習推進事業		12,454	6,953	183
			◎ 生涯学習推進計画策定事業 第2次生涯学習推進計画の策定に向けて、生涯学習推進計画策定委員会や生涯学習推進計画策定懇談会等の会議において検討を進め、計画骨子案及び計画素案を作成する。		6,187	—	
			◎ (仮称)子ども図書館整備事業		8,763	—	
			◎ (仮称)子ども図書館検討経費 (仮称)浦安市子ども図書館を整備するため、市民ニーズや先進事例を調査して、整備に向けた基本構想を策定する。		8,763	—	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
	10 公民館費		1,389,810	933,940	
	○ 中央公民館大規模改修事業		738,743	347,662	185
	○中央公民館大規模改修事業(継続費分)		704,076	310,065	
	○中央公民館大規模改修事業関連経費		1,989	37,597	
	○中央公民館大規模改修事業関連経費(債務負担行為分)		32,678	—	
	中央公民館大規模改修工事を実施し、老朽化した施設・設備のリニューアルを図る。	委託	9,429	17,115	
		工事	699,336	300,582	
		備品	29,965	29,965	
		他	13	—	
	◎ 美浜公民館大規模改修事業		24,570	—	
	◎美浜公民館大規模改修事業(実施設計)		24,570	—	
	美浜公民館大規模改修工事(平成31年度着工予定)の実施に伴う実施設計を行う。				
	15 図書館費		933,400	698,660	
	○ 図書館管理事業		52,415	115,085	187
	◎ 中央図書館大規模改修事業		335,449	—	
	◎中央図書館大規模改修事業(実施設計)(債務負担行為分)		26,919	—	
	◎中央図書館大規模改修事業(継続費分)		237,539	—	
	◎中央図書館大規模改修事業関連経費		70,991	—	
	開館より30年以上が経過し、施設の老朽化や各設備の耐用年数経過による不具合を解消するとともに、多様化する市民ニーズや情報技術の進歩に対応できるよう、図書館機能の充実や市民の利便性の更なる向上を図るため施設の大規模改修工事を実施する。	役務	19,851	—	
		委託	84,604	—	
		工事	230,994	—	
	20 文化費		49,690	37,540	
	○ 文化芸術振興基金積立金		11,500	—	189
	文化芸術振興を目的に、市民に優れた文化芸術を身近に触れる機会の提供や、主体的な文化芸術活動の支援を充実させ、日常的に文化芸術活動に参加できる環境づくりを推進するために寄せられた寄附金及び一般財源からの積立金。				
	○ 補助金		8,980	3,964	191
	○浦安シティオーケストラ活動費補助金		2,650	570	
	社会教育関係団体である浦安シティオーケストラへの活動補助金及び青少年の音楽活動の活性化を図ることを目的として、浦安シティオーケストラと協働で結成した浦安ユースオーケストラの活動を支援するため、浦安シティオーケストラ活動費補助金として併せて交付する。				

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
		23	博物館費		211,800	178,990	
			◎ 展示リニューアル事業		5,400	—	
			◎ 展示リニューアル関連経費 平成32年度の開館20周年に併せて、常設展示室、船の展示室、屋外展示場など館全体のリニューアルを行う。		5,400	—	
30			保健体育費		3,770,450	3,681,150	
		5	保健体育総務費		157,300	162,220	
			○ スポーツ・レクリエーション事業		46,624	47,814	193
			○ スポーツフェア実行委員会補助金 体育の日の趣旨に基づき、スポーツを一層普及させるとともに、市民の健康増進・体力向上を図る。		6,500	6,500	
			○ 東京ベイ浦安シティマラソン大会実行委員会補助金 生涯スポーツ健康都市の宣言趣旨に基づき、スポーツを通して市民一人ひとりが生涯にわたって心身ともに明るく健康であることを目指して実施する。		14,500	14,500	
			○ 全国大会・関東大会出場補助金 体育協会等のスポーツ団体所属で全国大会・関東大会に出場する選手、またはチームの大会参加負担の軽減を図る為に交通費・宿泊費の補助をする。		2,000	2,000	
			◎ 国際大会出場賞賜金 国際大会に出場する選手に対し、その栄光を讃え、さらなる飛躍に期待をこめて賞賜金を交付する。		100	—	
			○ 東京オリンピック・パラリンピック等推進事業		700	4,760	195
			○ 東京オリンピック・パラリンピック選手育成補助金 東京オリンピック・パラリンピックをスポーツ振興の好機ととらえ、オリンピック等を目指す高い意欲や意識のある優秀な選手に対して補助金を交付し、育成を図るとともに、市民のスポーツに取り組む気運の醸成を図る。		700	1,600	
		10	体育施設費		1,739,220	1,383,880	
			○ 施設維持補修費		533,833	156,050	
			○ 東野プール維持補修費 設備の老朽化により動力制御盤や高圧ケーブルを更新する工事を行うほか、新たに休憩スペースを整備し、より利便性の高い施設とする。	工事	68,775	—	
					68,775	—	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
	○中央公園球技場維持補修費 通常の軟式野球場内野保守整備に加え、劣化の著しいテニスコートの人工芝の張替えや出入口門扉の改修等を行い、より安全・快適に利用できる施設とする。		90,914	3,834	
		工事	90,914	3,834	
	◎総合体育館・屋内水泳プール自動火災報知設備等改修事業 自動火災報知設備等は、設置から20年経過しており、不具合が散発しており、適正な安全管理に支障が生じていることから更新工事を行う。		273,618	—	
		工事	273,618	—	
	○ 施設整備事業		168,957	17,091	197
	◎パークゴルフ場拡張事業(実施設計)		5,120	—	
	◎パークゴルフ場拡張事業 高齢者に人気のある高洲海浜公園パークゴルフ場をさらに多くの方にご利用いただけるよう、新たに9ホール増設するなど、高齢者がスポーツに取り組みやすい環境を整備する。		78,192	—	
		委託	5,120	—	
		工事	78,192	—	
	◎キッズスポーツルーム整備事業 屋内水泳プール4F浴室サウナの跡利用として、幼児期に楽しみながら運動能力向上を図ることができるキッズスポーツルームに改修する。		85,645	—	
		工事	84,780	—	
		備品	865	—	
	○ 運動公園整備事業		23,156	193,821	
	○野球場整備事業 運動公園野球場において、正面入口付近へのフェールボールに対する安全対策を行う。		23,156	180,653	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
48			災害復旧費		3,773,640	3,898,680	199
	10		公共土木施設災害復旧費		3,773,640	3,898,680	
		5	道路橋りょう災害復旧費		1,529,580	3,295,840	
			○ 道路等復旧事業		399,841	—	
			○ 舞浜地区道路災害復旧工事		149,829	—	
			○ 東野地区道路災害復旧工事		103,071	—	
			○ 弁天地区道路災害復旧工事		146,941	—	
			震災により被災した街区内道路の本復旧工事を行う。	工事	399,841	—	
			○ 道路等復旧関連事業		553,739	819,372	
			東日本大震災で被災した道路等の復旧を進めて行くうえで、必要な積算業務や施工管理等の関連業務を行う。	委託	518,853	637,561	
				使用	4,635	4,647	
				工事	27,000	158,234	
				他	3,251	18,930	
			○ 道路等復旧事業 (継続費分)		576,000	2,193,000	
			震災により被災した街区内道路の本復旧工事を行う。	工事	576,000	2,193,000	
		15	市街地災害復旧費		2,244,060	602,840	
			○ 復興交付金事業		2,244,060	602,840	
			○ 市街地液状化対策事業		2,244,060	602,840	
			道路等の公共施設と宅地を一体的に液状化対策する市街地液状化対策事業を格子状地盤改良工法により実施する。	委託	259,692	531,128	
			なお、平成27年度予算で計上し実施してきた地区分の経費が繰り越し期限となることから、改めて必要な経費を計上する。	工事	1,951,712	—	
				補償	30,700	70,000	
				他	1,956	1,712	

2. 国民健康保険特別会計

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
5			総務費		225,870	249,190	
			○ 国民健康保険税賦課徴収事務費		43,500	45,120	257
			○ コンビニ収納サービス経費 納税者の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアでの収納を行う。		4,104	4,104	
10			保険給付費		8,388,290	8,663,030	
			○ 一般被保険者療養給付費		7,201,500	7,375,780	259
				補助	7,201,500	7,375,780	
			○ 一般被保険者療養費		95,670	125,190	
				補助	95,670	125,190	
			○ 一般被保険者高額療養費		886,150	863,470	
				補助	886,150	863,470	
			○ 出産育児一時金		60,510	69,720	261
				補助	60,510	69,720	
18			国民健康保険事業費納付金		4,229,500	—	
			○ 一般被保険者医療給付費分 一般被保険者の保険給付費として、県から交付される交付金の財源としての県が決定した納付金		2,906,410	—	
				補助	2,906,410	—	
			○ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 一般被保険者の県からの後期高齢者支援金等として県が決定した納付金		933,840	—	263
				補助	933,840	—	
			○ 介護納付金分 一般及び退職被保険者等の介護納付金として県が決定した納付金		375,430	—	
				補助	375,430	—	
26			保健事業費		125,880	146,810	
			○ 保健衛生普及費		5,150	10,520	265
			○ 保健衛生普及経費		5,140	10,504	
			○ 特定健康診査等事業費		120,730	136,290	
				賃金	7,083	7,094	
				役務	4,159	3,983	
				委託	108,772	124,388	
				他	716	825	

3. 公共下水道事業特別会計

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
5			総務費		2,054,130	1,839,020	
			○ 下水道普及促進事業 下水道未接続世帯解消を図ることにより水洗普及を促進するため事業啓発を行う。		19,475	6,216	295
			◎ 下水道長寿命化事業		93,794	79,600	
			◎ 下水道長寿命化事業 下水道施設の点検・調査の結果、不具合が確認された箇所について計画的な改築・修繕を行う。		23,750	—	
			○ スtockマネジメント計画策定経費 持続的な下水道機能の確保を図るため、下水道施設全体を一体的に捉えた点検・調査及び修繕・改築に関する計画策定経費。		70,044	59,300	
				委託	70,044	59,300	
			○ 下水道施設運営事業		1,525,385	1,386,127	
			○ 汚水ポンプ場維持管理経費 市内4か所におけるポンプ場(施設)の機械の運転・保守管理など、機能維持を図る事業。		90,678	83,377	
				需用	45,064	41,752	
				役務	248	248	
				委託	45,284	41,377	
				他	82	—	
			○ 江戸川左岸流域下水道維持管理負担金 千葉県における江戸川左岸流域下水道事業の改築、修繕、維持その他の管理に要する費用の一部について関連市が支払う負担金。		1,386,382	1,271,011	
				補助	1,386,382	1,271,011	
			◎ 地方公営企業法適用関係費		18,190	19,936	
			◎ 地方公営企業法適用関係経費(債務負担行為分) 公営企業会計の導入に伴う事務手続き等、地方公営企業法適化に向けた準備業務を行う。		18,190	—	
10			下水道事業費		798,810	470,320	
			○ 公共下水道整備事業		555,335	316,131	297
			○ 公共下水道面整備事業 市域の公衆衛生の向上と公共用水域の水質改善を図る為、未整備地区の下水道整備を行う。		86,785	1,329	
				委託	43,285	1,329	
				工事	43,500	—	
			○ 江戸川左岸流域下水道建設負担金 千葉県において施工される江戸川左岸流域下水道事業の建設費の一部について関連市が支払う負担金。		468,470	314,722	
				補助	468,470	314,722	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
	○ 総合地震対策事業		150,314	97,971	
	○総合地震対策計画策定経費 防災拠点や避難所、病院などの重要な施設を受け持つ下水道施設やポンプ場の地震対策を講ずる為の計画策定経費。		9,030	—	
	○総合地震対策費 (実施設計) 耐震化が必要な下水道施設 (管きよ・マンホール) の実施設計を行う。		16,461	—	
	○総合地震対策工事 耐震化が必要な下水道施設 (管きよ・マンホール) の地震対策工事を行う。		121,680	—	
		委託	121,680	—	
	○舞浜ポンプ場整備事業 下水道施設の有事の際でも処理機能を確保する為、舞浜ポンプ場の耐震化を図る。		3,143	—	

4. 墓地公園事業特別会計

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款 項 目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
10	墓地公園事業費		996,360	680,510	
	○ 墓地公園整備事業		826,188	486,870	329
	○墓地公園整備事業 墓地公園第3区整備に伴う植栽及び園路の整備を行う。		141,229	182,469	
		委託	498	499	
		工事	140,731	181,970	
	○第3区複合霊廟等整備事業 (継続費分) 墓地公園第3区中心部に納骨堂や合葬式墓地を複合した埋蔵・収蔵施設である複合霊廟を建設する。		684,959	88,626	
		委託	8,954	8,954	
		工事	676,005	79,672	

5. 介護保険特別会計（保険事業勘定）

注：◎は新規事業 ○は主な事業

（単位 千円）

款	項	目	科目名（事業名及び内容）	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
10			保険給付費		6,260,240	5,716,360	
			○ 介護給付費		5,713,940	5,150,280	373
				補助	5,713,940	5,150,280	
			○ 予防給付費		190,720	205,110	375
				補助	190,720	205,110	
20			地域支援事業費		497,440	468,290	
			○ 介護予防・生活支援サービス事業費		271,660	244,720	377
			○ C型訪問サービス事業費 介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスの一つであり、リハビリテーション専門職等が短期で集中的なアプローチにより、機能向上を目指す。		3,116	7,200	
			◎ A型通所サービス事業費 介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスの一つで、専門職による身体介護等のサービスを提供しない介護予防を目的とした体操やレクリエーション等のミニデイサービスを行うものです。		3,500	—	
			○ C型通所サービス事業費 介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスの一つであり、リハビリテーション専門職等が短期で集中的なアプローチにより、機能向上を目指す。		7,154	7,200	
			○ 包括的支援事業・任意事業費		186,470	187,390	379
			○ 富岡地域包括支援センター東野支所指定管理料（債務負担行為分） 富岡地域包括支援センターの支所として、より身近な場所で高齢者のさまざまな相談業務を行う。		5,528	—	
			○ 認知症地域支援・ケア向上推進事業 認知症もしくは認知症と疑われる場合に、いつ、どこで、どのような医療や介護サービスを受ければよいか理解できるよう認知症ケアパスの作成と普及を推進する。		4,752	3,963	381
			○ 認知症カフェ事業補助金 認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現のため、認知症カフェ事業を実施する団体に対して、経費の一部について補助金を交付する。		400	600	

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
			○生活支援コーディネーター事業 地域で、生活支援・介護予防サービスの提供体制の確立に向けて、主に資源開発やネットワーク構築の機能の役割を果たす生活支援コーディネーターを配置する。		10,000	6,630	
			○介護相談員派遣事業 介護相談員が、特別養護老人ホームやグループホーム等を訪問し、サービスを利用する方々の相談に応じ、疑問や不安の解消と介護事業提供施設におけるサービスの質的な向上を図る。		2,875	2,706	
			○認知症サポーター養成事業 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進のため、認知症サポーター養成講座を行う。		291	294	

6. 介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
5			総務費		167,260	228,700	
			○高齢者デイサービスセンター施設管理事業		7,665	1,813	409
			○浦安駅前高齢者デイサービスセンター維持管理経費		144	601	
10			事業費		945,100	936,670	
			○通所介護施設管理運営費		132,214	130,512	
			○猫実高齢者デイサービスセンター指定管理料 (債務負担行為分)	委託	51,299	50,381	
			○浦安駅前高齢者デイサービスセンター指定管理料 (債務負担行為分)		40,499	40,499	
			○高洲高齢者デイサービスセンター指定管理料 (債務負担行為分)		40,326	39,632	
			○短期入所施設指定管理料 (債務負担行為分)		212,691	209,428	
				委託	212,691	209,428	
			○特別養護老人ホーム指定管理料 (債務負担行為分)		546,730	538,410	411
				委託	546,730	538,410	

7. 後期高齢者医療特別会計

注：◎は新規事業 ○は主な事業

(単位 千円)

款	項	目	科目名 (事業名及び内容)	節	30年度 当初予算額	29年度 6月補正後 予算額	予算書 ページ
5			総務費		62,550	63,220	443
			○ 後期高齢者医療事務運営費 被保険者に係る各種届出の受付、被保険者証等の引き渡し等の業務を行う。		5,478	5,390	
			○ 後期高齢者医療保険料徴収事務経費 広域連合で決定した保険料の通知及び徴収業務を行う。 また国の後期高齢者医療広域連合電算処理システムにおける保険料軽減特例の見直し対応に伴い、市町村システムである後期高齢者システムの改修業務を行う。		25,870	29,120	
10			後期高齢者医療広域連合納付金		1,331,950	1,201,280	
			○ 後期高齢者医療広域連合納付金 徴収した保険料を広域連合へ納付する。		1,331,950	1,201,280	
				補助	1,331,950	1,201,280	

VI. 平成30年度当初予算 各種団体等補助金一覽

(△印は減)
(単位 千円、%)

○市内各種団体への補助

補助金の名称	交付団体名	30年度	29年度 (6月補正後)	増減額	増減率
浦安市自主防災組織防災器材等購入補助金(防災課)	各自主防災組織	10,956	11,022	△ 66	△ 0.6
浦安市自主防災組織設立及び事業費補助金(防災課)	各自主防災組織	1,950	1,860	90	4.8
浦安市受水槽緊急遮断装置設置補助金(防災課)	集合住宅管理組合等	0	1,000	△ 1,000	皆減
浦安市納税貯蓄組合連合会補助金(収税課)	浦安市納税貯蓄組合連合会	200	200	0	0.0
浦安市被爆者団体育成補助金(地域ネットワーク課)	浦安被爆者つくしの会	100	100	0	0.0
浦安市自治会・自治会連合会運営費補助金(地域ネットワーク課)	各自治会(83)及び浦安市自治会連合会	43,330	43,330	0	0.0
浦安市ふるさとづくり推進協議会運営費補助金(地域ネットワーク課)	浦安市ふるさとづくり推進協議会	83,500	86,000	△ 2,500	△ 2.9
浦安市国際交流協会補助金(地域ネットワーク課)	浦安市国際交流協会	4,600	4,000	600	15.0
浦安在住外国人会補助金(地域ネットワーク課)	浦安在住外国人会	600	600	0	0.0
浦安市防犯協会運営費補助金(防犯課)	浦安市防犯協会	2,700	2,700	0	0.0
市民活動補助金(協働推進課)	市民活動団体	1,200	2,480	△ 1,280	△ 51.6
分譲集合住宅共用部分復旧工事資金利子補給金(住宅課)	分譲集合住宅管理組合	20	120	△ 100	△ 83.3
浦安市マンションみらいネット更新費用助成金(住宅課)	分譲集合住宅管理組合	105	168	△ 63	△ 37.5
浦安市街灯補助金(住宅課)	分譲集合住宅管理組合	12,150	12,250	△ 100	△ 0.8
浦安市分譲集合住宅共用部分修繕等工事資金利子補給金(住宅課)	分譲集合住宅管理組合	2,548	2,314	234	10.1
集合住宅エレベーター防災対策改修支援補助金(住宅課)	分譲集合住宅管理組合	13,164	5,040	8,124	161.2
浦安市商店街共同施設設置等事業費補助金(商工観光課)	市内商業団体	282	495	△ 213	△ 43.0
浦安市商工業振興共同事業補助金(商工観光課)	市内商工業団体	5,500	5,000	500	10.0
浦安商工会議所補助金(商工観光課)	浦安商工会議所	23,000	27,000	△ 4,000	△ 14.8
浦安市浦安市民まつり事業補助金(商工観光課)	浦安市民まつり実行委員会	9,000	9,000	0	0.0
浦安市経済団体事業費補助金(商工観光課)	市川青色申告会浦安支部 市川法人会浦安北・南地区	280 250	280 250	0 0	0.0 0.0
浦安市遊漁船業振興事業補助金(商工観光課)	浦安遊漁船協同組合	3,420	3,420	0	0.0
浦安観光コンベンション協会補助金(商工観光課)	浦安観光コンベンション協会	25,000	65,000	△ 40,000	△ 61.5
浦安フェスティバル事業補助金(商工観光課)	浦安フェスティバル実行委員会	3,000	0	3,000	皆増
うらやす婚活応援プロジェクト事業補助金(商工観光課)	うらやす婚活応援プロジェクト実行委員会	0	6,500	△ 6,500	皆減
創業支援セミナー運営補助金(商工観光課)	浦安商工会議所	1,512	0	1,512	皆増
インキュベーション施設運営補助金(商工観光課)	浦安商工会議所	1,440	0	1,440	皆増

補助金の名称	交付団体名	30年度	29年度 (6月補正後)	増減額	増減率
浦安市民生委員児童委員協議会運営費補助金(社会福祉課)	浦安市民生委員児童委員協議会	3,416	3,416	0	0.0
浦安市社会福祉協議会補助金(社会福祉課)	浦安市社会福祉協議会	77,538	77,538	0	0.0
浦安市遺族会事業費補助金(社会福祉課)	浦安市遺族会	1,300	1,620	△ 320	△ 19.8
浦安市保護司連絡協議会補助金(社会福祉課)	浦安市保護司連絡協議会	625	625	0	0.0
障がい者緊急時支援事業補助金(障がい事業課)	社会福祉法人 宏仁会	13,200	13,200	0	0.0
	社会福祉法人 南台五光福祉協会	6,600	6,600	0	0.0
福祉避難所支援事業補助金(障がい事業課)	通所事業所等の設置者	2,300	2,200	100	4.5
浦安市計画相談支援等推進事業補助金(障がい事業課)	市内相談支援事業者	12,960	9,600	3,360	35.0
浦安市障がい者等喀痰吸引等研修費等補助金(障がい事業課)	市内居宅介護事業所等の設置者	350	500	△ 150	△ 30.0
浦安市障がい福祉団体事業費補助金(障がい事業課)	市内障がい福祉団体	1,960	2,080	△ 120	△ 5.8
浦安市障がい者グループホーム運営費補助金(障がい事業課)	グループホームの設置者	9,642	10,416	△ 774	△ 7.4
浦安市障がい者グループホーム施設整備費補助金(障がい事業課)	グループホームの開設事業者	16,630	16,630	0	0.0
浦安市地域活動支援センター経営事業費補助金(障がい事業課)	管外地域活動支援センター	1,785	1,926	△ 141	△ 7.3
浦安市特定地域活動支援センター経営事業費補助金(障がい事業課)	社会福祉法人 パーソナル・アシスタンスとも	40,460	40,460	0	0.0
浦安市高齢重度障がい者介護支援事業補助金(障がい事業課)	県内入所施設	0	60	△ 60	皆減
浦安市重度障がい児等通所事業所特別支援事業補助金(障がい事業課)	通所事業所等の設置者	5,895	3,734	2,161	57.9
浦安市重度障がい者支援事業所運営費補助金(障がい事業課)	通所事業所等の設置者	81,194	42,000	39,194	93.3
浦安市障がい者短期入所事業所運営費補助金(障がい事業課)	短期入所事業所の設置者	10,800	7,200	3,600	50.0
防犯対策強化事業補助金(障がい事業課)	障がい福祉サービス事業所	1,500	6,000	△ 4,500	△ 75.0
障がい福祉サービス等従事者住宅手当支給事業費補助金(障がい事業課)	障がい福祉サービス事業所	6,000	10,620	△ 4,620	△ 43.5
福祉避難所支援事業補助金(高齢者福祉課)	市内特別養護老人ホーム(5)	900	900	0	0.0
高齢者あんしんマンションライフ支援事業運営費補助金(高齢者福祉課)	当事業を運営する管理組合又は自治会	1,400	1,700	△ 300	△ 17.6
浦安市老人クラブ補助金(高齢者福祉課)	各老人クラブ及び老人クラブ連合会	14,830	14,110	720	5.1
高洲地区高齢者福祉施設診療所運営費補助金(高齢者福祉課)	社会福祉法人 聖隷福祉事業団	8,000	8,000	0	0.0
買い物サポート事業補助金(高齢者福祉課)	NPO法人たすけあいほとぼっぽ	2,692	2,732	△ 40	△ 1.5
	NPO法人ココCOLORねっと				
	NPOキラキラ応援隊				
高齢者支え合いサロン活動及び担い手育成事業補助金(高齢者福祉課)	シニアいきいきサロン	1,645	1,886	△ 241	△ 12.8
公益社団法人 浦安市シルバー人材センター補助金(高齢者福祉課)	公益社団法人 浦安市シルバー人材センター	21,249	19,849	1,400	7.1
認知症対策三位一体計画推進事業補助金(高齢者福祉課)	(株)舞浜倶楽部	961	961	0	0.0
認知症カフェ事業補助金(高齢者福祉課)	認知症カフェ運営団体(6)	400	600	△ 200	△ 33.3
特別養護老人ホーム運営費補助金(高齢者福祉課)	社会福祉法人 東京栄和会	3,000	3,000	0	0.0

補助金の名称	交付団体名	30年度	29年度 (6月補正後)	増減額	増減率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス支援事業補助金(介護保険課)	(株)日本生科学研究所	1,680	1,680	0	0.0
公的介護施設等整備費補助金(介護保険課)	スターツケアサービス(株)	0	11,178	△ 11,178	皆減
要介護改善ケア奨励事業補助金(介護保険課)	市内介護事業者	5,460	21,743	△ 16,283	△ 74.9
介護事業者住宅確保支援事業補助金(介護保険課)	市内介護事業者	8,400	6,000	2,400	40.0
B型訪問サービス事業費(介護保険課)	シルバー人材センター外	1,200	1,200	0	0.0
浦安市公衆浴場環境整備等補助金(健康増進課)	市内公衆浴場(3)	600	600	0	0.0
浦安市公衆衛生事業補助金(健康増進課)	一般社団法人 浦安市医師会	6,000	6,000	0	0.0
	一般社団法人 浦安市歯科医師会	4,000	4,000	0	0.0
	一般社団法人 浦安市薬剤師会	650	650	0	0.0
不妊治療研究支援事業補助金(健康増進課)	順天堂大学医学部附属浦安病院	0	30,000	△ 30,000	皆減
在宅医療連携推進事業運営費補助金(健康増進課)	一般社団法人 浦安市医師会	7,000	7,000	0	0.0
子育て応援メッセージ実行委員会補助金(こども課)	子育て応援メッセージ実行委員会	1,000	1,000	0	0.0
地域子育て応援団事業補助金(こども課)	お助けねっと こんぺいとう	6,720	6,702	18	0.3
	おやこの広場・ほこほこ				
望海の街子育て支援事業補助金(こども課)	浦安市社会福祉協議会	1,062	1,001	61	6.1
浦安市ひとり親家庭福祉会事業費補助金(こども課)	浦安市ひとり親家庭福祉会	1,500	1,500	0	0.0
浦安市つどいの広場運営費補助金(こども課)堀江、明海	NPO法人 i-net	12,400	12,400	0	0.0
	浦安市社会福祉協議会				
あかちゃんほっとすてーしょん整備事業補助金(こども課)	あかちゃんほっとすてーしょんの設置者	600	0	600	皆増
在宅子育て家庭定期等一時保育事業補助金(保育幼稚園課)	NPO法人 i-net	11,500	11,500	0	0.0
浦安市私立保育所等運営費等補助金(保育幼稚園課)	市内認可保育所等(20)	1,027,994	751,900	276,094	36.7
浦安市認証保育所運営費等補助金(保育幼稚園課)	市内認証保育所(3)	41,158	35,000	6,158	17.6
浦安市私立保育所施設整備資金借入金補助金(保育幼稚園課)	市内認可保育所(3)	9,000	9,000	0	0.0
浦安市私立保育所施設整備資金借入金利子補給金(保育幼稚園課)	市内認可保育所(4)	797	748	49	6.6
私立保育所等施設整備費等補助金(保育幼稚園課)	市内認可保育所(4)	372,059	240,920	131,139	54.4
私立保育所等保育士宿舍借り上げ支援事業費補助金(保育幼稚園課)	市内認可保育所等(17)	63,276	55,836	7,440	13.3
私立保育所保育体制強化事業費補助金(保育幼稚園課)	市内認可保育所等(15)	21,600	9,720	11,880	122.2
病児・病後児保育施設整備費等補助金(保育幼稚園課)	市内病院(2)	0	56,892	△ 56,892	皆減
私立保育所等業務効率化推進事業補助金(保育幼稚園課)	市内認可保育所(2)	0	2,000	△ 2,000	皆減
認可化移行総合支援事業補助金(保育幼稚園課)	市内認可外保育施設	0	39,167	△ 39,167	皆減
一時預かり事業補助金(保育幼稚園課)	NPO法人 i-net	10,600	10,600	0	0.0
浦安市私立幼稚園運営費等補助金(保育幼稚園課)	市内私立幼稚園設置法人(5)	72,514	71,131	1,383	1.9
私立保育所等におけるICT化推進等事業補助金(保育幼稚園課)	市内認可保育所等(11)	10,560	0	10,560	皆増

補助金の名称	交付団体名	30年度	29年度 (6月補正後)	増減額	増減率
小規模保育設置促進事業補助金 (保育幼稚園課)	市内小規模保育所(3)	72,000	0	72,000	皆増
浦安市少年少女洋上研修実行委員会補助金(青少年課)	浦安市少年少女洋上研修実行委員会	6,000	6,000	0	0.0
浦安市青少年健全育成連絡会補助金(青少年課)	浦安市青少年健全育成連絡会	840	840	0	0.0
浦安市資源回収事業者団体補助金(ごみゼロ課)	浦安市資源事業協同組合	12,639	11,802	837	7.1
浦安市資源回収事業奨励補助金(ごみゼロ課)	自治会等の登録団体(121)	31,724	28,191	3,533	12.5
ごみ減量・再資源化啓発活動事業補助金(ごみゼロ課)	ウラピカプロジェクト	0	3,623	△ 3,623	皆減
みどりのネットワーク事業補助金(みどり公園課)	みどりのネットワーク	564	564	0	0.0
浦安絆の森協働育成事業補助金(みどり公園課)	生命と育ちの森プロジェクト	0	1,532	△ 1,532	皆減
浦安市バス利用促進等総合対策事業補助金(都市政策課)	市内路線バス事業者	25,683	52,893	△ 27,210	△ 51.4
浦安市コミュニティバス運行経費補助金(都市政策課)	市内路線バス事業者	285,200	225,786	59,414	26.3
浦安市景観まちづくり啓発事業補助金(都市計画課)	うらやす景観まちづくりフォーラム	0	1,000	△ 1,000	皆減
浦安市分譲マンション等耐震改修等補助金(建築指導課)	分譲集合住宅管理組合	10,892	200	10,692	5,346.0
浦安市明るい選挙推進協議会運営費補助金(選挙管理委員会)	浦安市明るい選挙推進協議会	300	300	0	0.0
浦安市教育研究会運営費補助金(指導課)	浦安市教育研究会	800	800	0	0.0
浦安市ふるさとふれあい教育活動推進事業補助金(指導課)	学校教育活動支援協議会	14,600	14,600	0	0.0
浦安市学校保健会運営費補助金(保健体育安全課)	浦安市学校保健会	1,200	1,100	100	9.1
世界一行きたい科学広場in浦安実行委員会補助金(生涯学習課)	世界一行きたい科学広場in浦安実行委員会	700	700	0	0.0
青少年と奏でる音楽のまちづくり事業補助金(生涯学習課)	浦安シティオーケストラ	0	2,650	△ 2,650	皆減
浦安市民演奏会実行委員会補助金(生涯学習課)	浦安市民演奏会実行委員会	3,220	0	3,220	皆増
スポーツフェア実行委員会補助金(市民スポーツ課)	スポーツフェア実行委員会	6,500	6,500	0	0.0
東京ベイ浦安シティマラソン大会実行委員会補助金(市民スポーツ課)	東京ベイ浦安シティマラソン実行委員会	14,500	14,500	0	0.0
オーランド市マラソン大会選手派遣事業補助金(市民スポーツ課)	オーランド市マラソン大会選手派遣団	800	800	0	0.0
浦安市青少年補導員連絡協議会補助金(青少年センター)	浦安市青少年補導員連絡協議会	700	700	0	0.0
浦安市社会教育関係団体活動補助金	(合 計)	32,650	30,876	1,774	5.7
	浦安市青少年相談員連絡協議会(青少年課)	650	650	0	0.0
	子ども会(38)及び浦安市子ども会育成連絡協議会(青少年課)	1,730	1,730	0	0.0
	ボーイスカウト浦安第1団(青少年課)	80	80	0	0.0

補助金の名称	交付団体名	30年度	29年度 (6月補正後)	増減額	増減率	
(浦安市社会教育関係団体活動補助金)	ボーイスカウト浦安第2団 (青少年課)	80	80	0	0.0	
	ガールスカウト千葉県第60団 (青少年課)	80	80	0	0.0	
	ガールスカウト千葉県第80団 (青少年課)	80	80	0	0.0	
	浦安市リーダーズクラブ (青少年課)	150	150	0	0.0	
	浦安市婦人の会連合会 (生涯学習課)	1,500	1,500	0	0.0	
	浦安市立小・中学校PTA連絡 協議会(生涯学習課)	1,500	1,200	300	25.0	
	浦安地区公立幼稚園・こども 園PTA連絡協議会 (生涯学習課)	600	480	120	25.0	
	浦安市民謡舞踊連盟 (生涯学習課)	285	128	157	122.7	
	浦安市美術協会 (生涯学習課)	285	285	0	0.0	
	浦安市華道協会 (生涯学習課)	200	200	0	0.0	
	浦安市吟剣詩舞道連盟 (生涯学習課)	570	570	0	0.0	
	浦安市合唱連盟 (生涯学習課)	570	570	0	0.0	
	浦安シティオーケストラ (生涯学習課)	2,650	570	2,080	364.9	
	浦安市読書会連絡協議会 (中央図書館)	100	100	0	0.0	
	浦安お洒落保存会 (郷土博物館)	300	301	△ 1	△ 0.3	
	浦安囃子保存会 (郷土博物館)	300	740	△ 440	△ 59.5	
	浦安細川流投網保存会 (郷土博物館)	300	300	0	0.0	
	浦安舟大工技術保存会 (郷土博物館)	300	300	0	0.0	
	浦安市体育協会 (市民スポーツ課)	15,320	15,762	△ 442	△ 2.8	
	浦安市スポーツ推進委員連 絡協議会(市民スポーツ課)	800	800	0	0.0	
	浦安市軽スポーツ協会 (市民スポーツ課)	770	770	0	0.0	
	浦安市少年野球連盟 (市民スポーツ課)	550	550	0	0.0	
	浦安市サッカー協会4種委員 会(市民スポーツ課)	550	550	0	0.0	
	浦安市サッカー協会4種委員 会(市民スポーツ課)スポーツ 交流事業	100	100	0	0.0	
	浦安市ソフトテニスジュニア (市民スポーツ課)	150	150	0	0.0	
	浦安市ジュニアゴルフ協会 (市民スポーツ課)	100	100	0	0.0	
	全国大会・関東大会出場団 体(市民スポーツ課)	2,000	2,000	0	0.0	
	小 計		2,819,881	2,413,317	406,564	16.8

(△印は減)
(単位 千円、%)

○市外関係団体への補助

補助金の名称	交付団体名	30年度	29年度 (6月補正後)	増減額	増減率
千葉県立行徳高等学校定時制振興会運営費補助金(教育総務課)	千葉県立行徳高等学校定時制振興会	180	180	0	0.0
小計		180	180	0	0.0

(△印は減)
(単位 千円、%)

○個人への補助

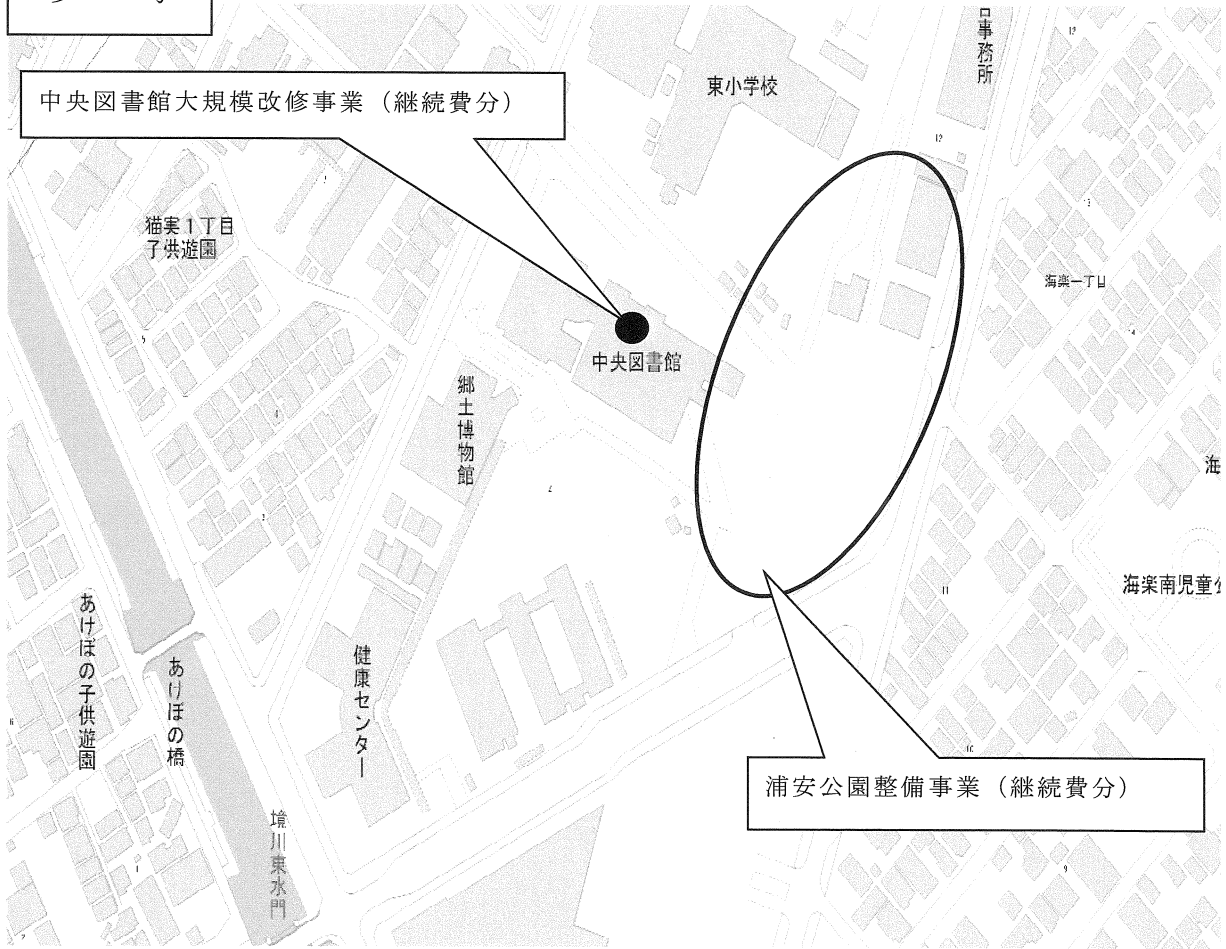
補助金の名称	交付団体名	30年度	29年度 (6月補正後)	増減額	増減率
被災者住宅等再建支援利子補給金(住宅課)		8,200	17,500	△ 9,300	△ 53.1
浦安市中小企業資金利子補給金(商工観光課)		45,000	55,000	△ 10,000	△ 18.2
浦安市中小企業退職金共済掛金補助金(商工観光課)		8,200	8,200	0	0.0
浦安市特定退職金共済掛金補助金(商工観光課)		520	500	20	4.0
浦安市障がい者職場実習奨励金(商工観光課)		800	800	0	0.0
浦安市高年齢者及び障がい者雇用促進奨励金(商工観光課)		4,050	8,050	△ 4,000	△ 49.7
介護職員研修受講料等助成金(介護保険課)		900	1,000	△ 100	△ 10.0
保育士資格取得講座受講料等補助金(保育幼稚園課)		750	1,459	△ 709	△ 48.6
浦安市認証保育所通園児補助金(保育幼稚園課)		29,103	28,000	1,103	3.9
浦安市簡易保育所通園児補助金(保育幼稚園課)		48,510	42,751	5,759	13.5
浦安市幼稚園就園奨励費補助金(保育幼稚園課)		116,542	111,539	5,003	4.5
浦安市太陽光発電システム等設置費等補助金(環境保全課)		8,750	10,500	△ 1,750	△ 16.7
浦安市飼い主のいない猫不妊去勢手術費助成金(環境衛生課)		4,785	4,639	146	3.1
浦安市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給金(下水道課)		28	81	△ 53	△ 65.4
浦安市生活扶助世帯に対する水洗便所改造費補助金(下水道課)		500	500	0	0.0
浦安市生垣設置奨励事業補助金(みどり公園課)		6,800	2,200	4,600	209.1
浦安市保存樹木指定事業助成金(みどり公園課)		3,450	3,460	△ 10	△ 0.3
擁壁等移設補助金(建築指導課)		1,585	530	1,055	199.1
木造住宅耐震改修等補助金(建築指導課)		6,800	17,900	△ 11,100	△ 62.0
東京オリンピック・パラリンピック選手育成補助金(市民スポーツ課)		700	1,600	△ 900	△ 56.3
小計		295,973	316,209	△ 20,236	△ 6.4

(△印は減)
(単位 千円、%)

○その他の補助

補助金の名称	交付団体名	30年度	29年度 (6月補正後)	増減額	増減率
自己啓発研修助成金 (人事課)	個人及び研究グループ	1,500	2,300	△ 800	△ 34.8
浦安市職員互助会補助金 (人事課)	浦安市職員互助会	5,260	5,280	△ 20	△ 0.4
浦安市立学校運営費補助金 (保育幼稚園課)	浦安市立幼稚園・認定こども園	140	140	0	0.0
浦安市立学校校長会等運営費補助金 (保育幼稚園課)	浦安市立幼稚園・認定こども園園長会	56	56	0	0.0
政務活動費 (議会事務局)	浦安市議会議会派又は議員	7,560	7,560	0	0.0
浦安市立学校運営費補助金 (学務課)	浦安市立小・中学校	2,100	2,355	△ 255	△ 10.8
浦安市立学校校長会等運営費補助金 (学務課)	浦安市立小・中学校校長会・教頭会	1,456	1,456	0	0.0
浦安市教職員県外派遣研修補助金 (指導課)	浦安市小・中学校教職員及び幼稚園・認定こども園教職	400	400	0	0.0
浦安市学校警察連絡委員会運営費補助金 (指導課)	浦安市学校警察連絡委員会	255	255	0	0.0
浦安市立学校部活動奨励補助金 (保健体育安全課)	浦安市立中学校	8,426	8,873	△ 447	△ 5.0
浦安市立学校県大会・関東大会・全国大会出場補助金 (保健体育安全課)	浦安市立小・中学校	4,500	3,500	1,000	28.6
浦安市小・中学校体育連盟運営費補助金 (保健体育安全課)	浦安市小・中学校体育連盟	2,345	2,330	15	0.6
小 計		33,998	34,505	△ 507	△ 1.5
合 計		3,150,032	2,764,211	385,821	14.0

参 考



浦安市共用空間データベースより

参 考

